

美しい時代へ——東急グループ

2007年度
事業報告書

平成19年度の年間活動のご報告

A N N U A L R E P O R T

学校法人 五島育英会

学校法人五島育英会について

学校法人五島育英会は、
武蔵工業大学、東横学園女子短期大学のほか、
現在、高等学校3、中学校2、小学校1、幼稚園1、専修学校1、自動車学校1を運営しており、
2008（平成20）年5月1日現在で、
在籍する学生・生徒・児童・園児の合計は9,871名、
勤務する教職員の合計（非常勤含む）は1,166名になっています。



2007(平成19)年度事業報告書発行にあたり

学校法人五島育英会は、1955(昭和30)年に、
東急グループの創設者である五島慶太を初代理事長として設立した学校法人です。
以来、“科学技術と文化の発展の一翼を担える人材育成”を標榜し、
「豊かな人間教育を目指す」を理念とし、「国際的視野と情報教育を身につけ、
健全な精神と豊かな教養を持って国際社会で活躍できる有為な人材を育成し、もって、
広く社会に貢献するため、常に魅力ある教育システムを有する学校群を構築すること」を目的として、
私学ならではの独自の理念に沿った良質の教育・研究の提供に努めてまいりました。

この冊子は、学校法人五島育英会の昨年1年間の取り組み等を様々な観点からまとめ、
保護者の皆様をはじめとする当法人と繋がりのある全ての方々にお伝えするために作成したものです。
是非ご一読いただき、2009(平成21)年度に迎える、
「東京都市大学」グループの誕生、全ての学校の名称変更などの変革の概要とあわせて、
当法人全体および各学校の現状につきましてご理解いただけると幸いです。

INDEX

- | | |
|--------------------------------|------------------------|
| 01 学校法人五島育英会について | 20 東横学園二子幼稚園 |
| 03 理事長メッセージ | 21 東急自動車整備専門学校／東急自動車学校 |
| 05 統合・名称変更について | 22 五島育英会のあゆみ |
| 08 研究 | 23 財務ハイライト |
| 09 産官学連携 | 24 6年間の財政状態の推移 |
| 10 地域社会への取り組み | 25 消費収支計算書／資金収支計算書 |
| 11 トピックス | 26 貸借対照表 |
| 13 五島育英会 2008(平成20)年度に向けての取り組み | 27 財産目録 |
| 14 武蔵工業大学 | 29 キャッシュ・フロー計算書 |
| 15 東横学園女子短期大学 | 30 消費収支計算書(P/L) |
| 16 武蔵工業大学附属中学校・高等学校 | 31 学生・生徒への各種支援について |
| 17 武蔵工業大学第二高等学校 | 33 組織図 |
| 18 東横学園中学校・高等学校 | 34 役員 |
| 19 東横学園小学校 | |

未来に向かって挑戦すること。

——最適かつ高品位な教育を提供するために——



学校法人五島育英会 理事長
山口裕啓

■ 創設以来の変革期を迎えて

2007（平成19）年度事業報告書の発行にあたり、学校法人五島育英会を代表してご挨拶申し上げます。

2007（平成19）年度は、大学・短期大学進学希望者の約9割が入学を果たし、実質的な“大学全入時代”の幕開けとなりました。しかしながら、当法人では、これを積極的に好機と捉え、設置する各学校がそれぞれ特色のある施策を展開すると同時に、学校群全体のスケールメリットを十全に生かしながら、創設以来最大規模の改革に取り組んでいるところです。

その象徴ともいえるのが、2009（平成21）年度に予定されている「東京都市大学」グループの誕生です。

当法人は、“国際的視野と情報教育を身につけ、健全な精神と豊かな教養を持って国際社会で活躍できる有為な人材を育成し、もって、広く社会に貢献するため、常に魅力ある教育システムを構築する”との目的を掲げてきました。これを早期に実現するためには、私どもが設置している大学から、高等学校、中学校、小学校、幼稚園、専門学校にいたる学校群の総力を結集し、それぞれの学齢における“最適にして高品位な教育”を実践することが不可欠と考えます。そこで、武蔵工業大学と東横学園女子短期大学とを統合して「東京都市大学」と校名変更するとともに、五島育英会に所属する高等学校以下幼稚園までを、共通する「東京都市大学」の名のもとに付属校とすることを決定しました。今後、高大連携をはじめとする教育研究体制の連携と強化を目指しながら、真に“魅力ある教育システムの構築”を追求し、これまで以上に多くの“国際社会で活躍できる有為な人材”を育成していく所存です。

■ 2007（平成19）年度の取り組みについて

東横学園女子短期大学では、武蔵工業大学との統合に向けて、先進性の高い新たな4年制男女共学の文系学部（都市生活学部、人間科学部）へ改組するための作業を本格的に開始いたしました。

武蔵工業大学では、新たに知識工学部（3学科）を開設するとともに、既存の工学部に生体医工学科を新設するなど、時代に即した学部学科への再編成を断行。さらに、室蘭工業大学、多摩美術大学、昭和大学との包括連携協定を締結し、各大学との組織的かつ広範囲な協力体制を確認しています。このように当法人内の改組等による連携強化に加え、設置する各学校が独自に対外的なコラボレーション（協同）を進めることは、厳しい学校間競争を勝ち抜くために重要な取り組みといえましょう。

また財政面では、教育環境の充実と老朽施設および設備等の更新を続けながら一層の経費削減を図っており、人事面では、教職員のモチベーションとスキルを高める人事評価制度を構築して、事務管理職に適用いたしました。

■ 2008（平成20）年度の計画について

武蔵工業大学と東横学園女子短期大学の発展的統合に伴う2学部新設について、2008（平成20）年5月、文部科学省への設置申請を行いました。2009（平成21）年4月、武蔵工業大学は5学部16学科を擁する「東京都市大学」に生まれ変わり、「都市大」グループが形成される予定です。

武蔵工業大学では、「原子力安全工学科」を新設。既存の「環境エネルギー工学科」を、「エネルギー化学科」に学科名称変更するなど、学部学科の再編成を継続して

おります。

また、2008（平成20）年4月より、東横学園高等学校に東横学園大倉山高等学校が統合し、さらなる発展を目指すことといたしました。

財政面では、施設・設備の整備など、教育研究環境の充実のために多額の資金需要が予想されるため、徹底した経常経費削減に尽力します。人事政策においては、前年度より事務管理職に対して適用された評価制度の範囲を、事務一般職にも拡大して、個々人の意識改革、資質の向上を図ってまいります。

■ より魅力ある学校群を創造するために

統合、名称変更、そして「東京都市大学」グループの誕生を控えた本年度は、五島育英会にとってこれまでにない大きな課題と直面する重要な年です。私たちは、創設以来培われた50有余年の歴史を踏まえつつも、絶え間なく自己変革し、協同しながら進化を遂げ、より魅力ある新たな伝統を築いてまいります。「都市」は、人間が未知の世界、未来に向かって挑戦するための、多様性と可能性に満ちた夢のある空間です。その名を戴く大学、学校群が、皆様、そして社会から高い評価と信頼を得られるよう、教職員一同一丸となって力を尽くします。

本事業報告書をご一読いただきまして、当法人の現状と、今後の展望に対するご理解をいただくとともに、進化・発展する各学校に対して皆様のご支持、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2009（平成21）年4月。大学、高校、 中学校、小学校、幼稚園に同じ名称を冠した『東京都市大学』グループが誕生します。

創立80年の伝統と実績とを携えて武蔵工業大学は『東京都市大学』へと生まれ変わります。

魅力ある教育システムの構築を目指して

当法人では、2009（平成21）年4月より、設置する大学1、高校3、中学校2、小学校1、幼稚園1の各学校に、「東京都市大学（略称：都市大）」の共通名称を冠して、統一された学校群である「東京都市大学」グループを形成することにいたしました（平成20年3月14日理事会決議）。

当法人では、ここ数年来、武蔵工業大学の新たな男女共学文系学部として、東横学園女子短期大学を先進性の高い4年制学部学科（都市生活学部 都市生活学科、人間科学部 児童学科）に改組するための準備を進めてまいりました。2008（平成20）年5月には当該新学部の設置を文部科学省に申請しており、2009（平成21）年4月、武蔵工業大学は、上記2学部2学科を加えて、理工系、文理複合系、文系の5学部16学科を擁する大学へと生まれ変わります。これに伴い同大学は、名称を「東京都市大学」へと変更し、同時に、当法人が設置する高等学校から幼稚園まですべての学校をその付属校として名称変更することいたしました。

今回のグループ化を契機に、今後、高大連携をはじめとする教育研究体制の充実を目指し、幼児教育から高等教育に至るすべての学齢における“最適にして高品質な教育”を提供しながら、当法人の社会的使命である“魅力ある教育システムの構築”を体現していく所存です。また、これまで各学校が独自に獲得してきた人的資源、研究資源、教育資源、物質資源などの相互利用を促進することで、経営資源を有効に活用し、競争力の強化、社会的信頼性の向上にもつなげてまいります。

グループの中核の役割を担う東京都市大学では「持続可能な社会発展をもたらすための人材育成と学術研究」をブランドビジョン（大学理念）とし、科学技術・エネルギー・情報・環境・福祉などの分野で社会的な発展を実現できる有為な人材と研究の創出に邁進してまいります。あわせて、「科学を基盤にサステナブル（sustainable）な社会発展をめざす」を標語（キャッチフレーズ）とし、私たちが住まうこの地球を、多角的、総合的に見つめながら、持続的な発展へと導く同大学の役割を、対外的に分かりやすく訴求してまいります。

「東京都市大学」グループのイメージ



現名称

武蔵工業大学
武蔵工業大学附属中学校・高等学校
武蔵工業大学第二高等学校
東横学園中学校・高等学校
東横学園小学校
東横学園二子幼稚園

新名称

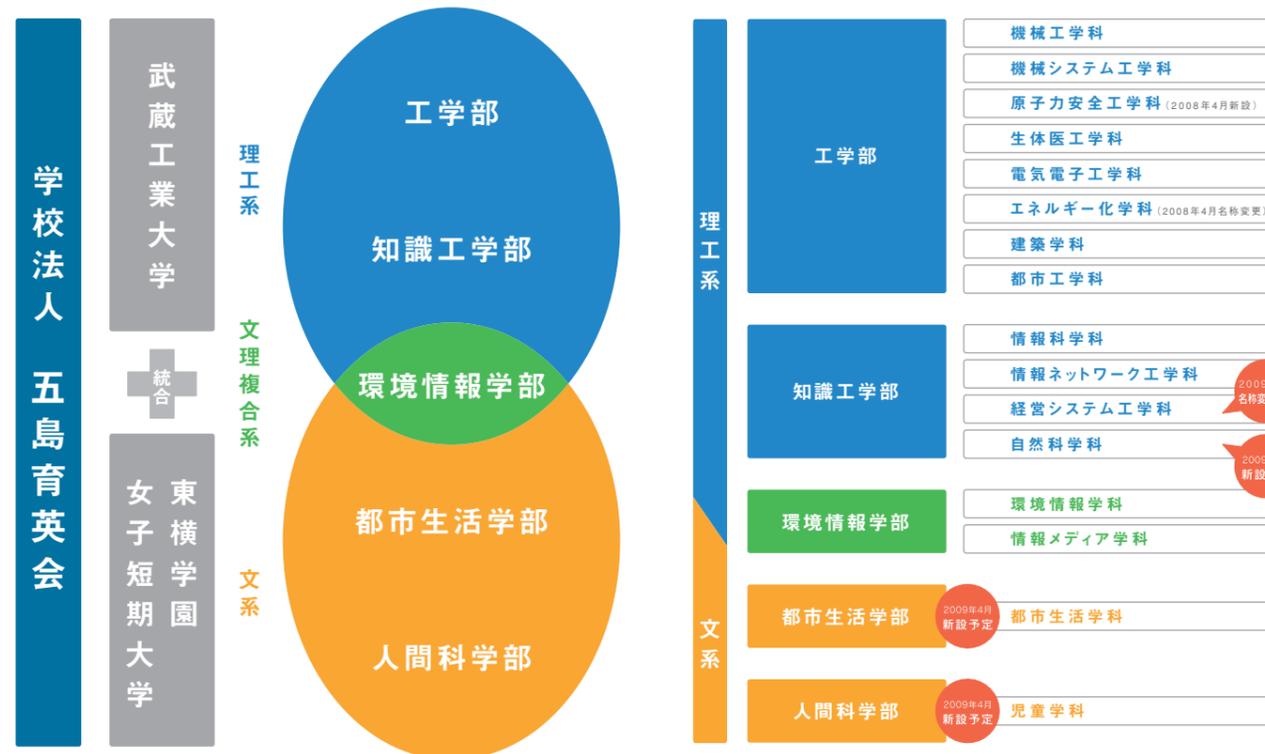
東京都市大学（略称 都市大）
東京都市大学附属中学校・高等学校
東京都市大学塩尻高等学校
東京都市大学等々力中学校・高等学校
東京都市大学附属小学校
東京都市大学二子幼稚園

※東横学園女子短期大学は、武蔵工業大学との統合に向け、その
※東急自動車整備専門学校（併設 東急自動車学校）は名称変更

新学部として改組いたしますが、在学生が卒業するまでの間、現在の名称のままで存続いたします。
更いたしません。

東京都市大学 5学部16学科

「東京都市大学」に名称変更。 5学部16学科を擁する大学へと大きく変化します。



シンボルマークとロゴタイプについて



グループに共通するシンボルマーク、ロゴタイプを策定いたしました。グループ全体のスケールメリットを生かしながら、さらに高度な総合力とブランド力の強化に努めてまいります。

シンボルマーク

略称“都市大”の「都市」の“T”を図案化したものです。サステナブルな明るい未来を見通す「窓」でもあり、そうした社会を実現するための「知恵のフキダシ」の象形でもあります。
マークの色調（アイデンティティカラー）は、知性とサステナブルな明るい未来を意味しています。

ロゴタイプ

シンプルでカーブの効いたゴシックの書体は、時代に柔軟で、若々しさのある学校であることを表現しています。

東京都市大学に新設される先進的で独創的な学部・学科

2009(平成21)年4月、東京都市大学の誕生とともに「都市生活学部 都市生活学科」と「人間科学部 児童学科」の文系2学部を、等々力キャンパスに新設する予定です。また、2007(平成19)年度に開設された知識工学部(世田谷キャンパス)にも、新学科「自然科学科」を設置します。いずれの学部・学科も、「東京都市大学」のブランドビジョンである、「持続可能な社会発展をもたらすための人材育成と学術研究」に寄与するため、実践的な教育研究を通じて、時代と社会の要請に応えられる即戦力の人材を養成することに主眼を置いています。

都市生活学部 / 都市生活学科

都市の生活・文化・空間のプロを養成する他にはない学部

「都市生活学部 都市生活学科(収容定員600名)」は、経済、文化の中心である都市空間の持続可能な発展に寄与するための、これまでに例のないユニークな学部学科です。都市文化や住環境、都市空間に関する総合的な教育を提供し、“都市生活”という新しい概念に基づくビジネスを創造できる企業人、専門家を輩出していきます。都市工学や経済学、社会学、デザイン工学などの専任教員のほか、著名な建築家や、都市計画のエキスパート、イベントプロデューサーなど第一線で活躍するプロフェッショナルたちを教師陣に加え、より実践的で、社会性に富んだカリキュラムを実施。日本にとどまらず、世界中の都市、街、住まいを、より快適に美しくクリエイトするための教育と研究を進めていきます。



人間科学部 / 児童学科

“保育力”を育て、総合的な育児支援を担う人材を育成

「人間科学部 児童学科(収容定員400名)」では、これまで東横学園女子短期大学保育学科(3年制)で長年蓄積された優れた人材育成プログラムをベースに、4年制ならではの高度で専門性に富んだ教育を提供しながら、保育士資格・幼稚園教諭1種免許の取得につなげます。同短期大学が日本で初めて学内に創設した子育て支援センター「びっぴ」で、キャンパスにいながらにして地域の親子と自然に接するなど、学生自身が主体的に保育力を醸成できる独創的な教育プログラムを豊富に用意。また、東京の一等地に備えられる学部専用の「農業体験用畑地」や、児童劇、ミュージカル等の上演ができる本格的な多目的施設「スタジオシアター」など、体験的な教育研究を推進するための施設・環境も充実しています。資格・免許の取得を目的とするだけでなく、真に保護者から信頼され、子どもたちから愛される豊かな人間性と教養、指導力を備える保育者・教師を育成していきます。



知識工学部も学科の新設・再編を実施

現在の科学技術は専門化が著しく進み、一般社会との接点が希薄となっています。知識工学部に新設される予定の「自然科学科(収容定員100名)」では、自然科学に対する幅広い見識と健全な判断力を備え、科学と社会との架け橋となる理系職業人の育成が目標。分子科学、生命科学、地球科学を中心に学び、自然科学の総合的な知識と調査・分析・表現能力の習得を目指し

ます。カリキュラムでは、植物学や、動物学、地質学、地理学、天文学や、機器分析などの技能、科学史や科学論などの学習に加え、教員や学芸員としての資格取得も視野に入れた教育を提供します。なお、同じく知識工学部の応用情報工学科を、経営システム工学科に名称変更し、情報技術、分析技術、マネジメント技術を備える次世代の技術者・経営者の養成に力点を置きます。

大学から社会への貢献は、研究を通して。

武蔵工業大学では、国の実施する研究・教育プログラムの採択や、産学連携による共同開発など、研究を通じた社会への発信、貢献をしています。

武蔵工業大学 / 工学部

平成19年度原子力人材育成プログラムに採択

工学部では、文部科学省と経済産業省が実施する「平成19年度原子力人材育成プログラム」の「原子力研究促進プログラム^{※1}」と「チャレンジ原子力プログラム^{※2}」に申請、採択されました。

申請テーマ ※1「学生の参加による廃炉後の設備を利用した実体感型原子炉シミュレータの構築」
※2「研究炉等を用いた原子炉運転実習等」

原子力人材育成プログラムとは、2007(平成19)年度より文部科学省と経済産業省が連携して策定したプログラムで、原子力関連産業の低迷や人材不足を背景に、大学および高等専門学校における原子力分野の人材育成機能を強化するため、研究・教育基盤の整備や充実を図るものです。武蔵工業大学では、原子

力の平和利用に先立ち、1960(昭和35)年に原子力研究所(神奈川県川崎市)を建設し、日本全国の研究者や技術者に門戸を開放し、原子力産業界へ優れた技術者を輩出してまいりました。現在では、原子炉は役目を終え廃炉となりましたが、これまでの原子炉の運転・管理、教育・研究における貴重な経験や実績を残して、今日でも社会に貢献しています。これまで蓄積した実績を生かし、2008(平成20)年4月、工学部に原子力安全工学科を新設し、エネルギーの需給における環境負荷低減、経済性向上、原子力の安全・安心確保による社会貢献を目指してまいります。

武蔵工業大学 / 知識工学部

産学連携により新型電波吸収体を共同開発

知識工学部情報ネットワーク工学科・岡野好伸准教授が、株式会社新日本電波吸収体と「薄型化」、「軽量化」、「透明化」の3要素を同時に実現させた「UHF-RFID透明型薄型電波吸収体」を共同開発いたしました。

現在、物品情報を取得する方法として、バーコードに代わり普及が期待される技術にRFID(無線認証)タグがあります。特にUHF帯の電波(952MHz~954MHz)を利用するものは、バーコードより遠距離からの情報読み込みや、書き換えまで可能なため、工場や店舗、医療機関などでの物品管理の効率化や精度向上が可能となります。

今回開発した本電波吸収体は、透明プラスチック材料とプラズマテレビ等に利用されている透明導電シートを積層することで、薄型化(厚み2cm)、軽量化(フェライト材の1/10~1/15程度)そして透明化の3要素を同時に実現させることに成功しました。これにより、電波吸収体の設置が容易となり、電波の反射・散乱を手軽にコントロールできるようになるためUHF-RFタグの普及が促進されると考えられます。また、不要電波の抑制に効果があるので、病院等での携帯電話機による医療機器の誤動作防止にも適用可能と考えられます。

武蔵工業大学 / 環境情報学部

教育プログラムが「現代GP」に採択

環境情報学部では、文部科学省に申請していた「ICTによるニュータウンの街づくり拠点構築—web2.0技術の活用による地域情報の集約と地域活動の促進—」が、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」に採択されました。環境情報学部は、日本の大学で初めて環境ISOの認証を取得しました。さらに、2003(平成15)年度には、「国内外の地域に密着した実践的環境教育」が、文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」に採択されました。この特色GPの取り組みを受け、この分野での教

育を継続、進化させるため、この現代GPを申請し、採択されたものです。具体的には、本学部の位置する港北ニュータウンの街づくりのための社会—情報環境の構築を地域の市民グループと提携しながら学生が行っていくというもので、地域の課題を目に見えるようにする地図型情報サイトの構築、街づくりに関心を持つ人々を結びつけるSNS型情報サイト、街づくりのためのフィールドワークにより行います。いずれもweb2.0という現代的なインターネット環境をベースとしているところに特徴があります。

社会に開かれた研究体制を誇りに。

武蔵工業大学では、2007(平成19)年度中に43件の共同研究、120件の一般受託研究、47件の科学研究費など、多くの実績を残しました。

研究成果を広く社会に還元することを目指し、様々な分野で、企業や自治体、外部機関などとの連携、共同研究を積極的に推進しています。

武蔵工業大学

産官学交流センターを軸に、研究成果を社会に還元しています。

武蔵工業大学には、工学部と知識工学部、環境情報学部の3学部合わせて約120の研究室があります。これらの研究室では、基礎から応用はもちろん、最先端にいたるまで様々な分野の研究を行っています。本学では、産業界・官界との多様な交流を通じて、こうした知的財産を広く社会に還元することを目的に、産官学交流センターを設置しています。産官学交流センターでは、官公庁、民間企業との受託研究、共同研究などのプロジェクトの推進に取り組むほか、「簡易受託研究」制度を設け、地域企業からの様々な技術相談などにも応じています。2007(平成19)年度は、文部科学省、経済産業省、環境省、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、

独立行政法人科学技術振興機構、独立行政法人交通安全環境研究所からの委託事業等を行いました。

また、産官学交流センターでは、地域交流を深める技術交流会の開催、地域産業展・イベントへの参加等にも積極的に取り組んでいます。2007(平成19)年は、「マイテック産学技術交流会(第10回～第11回)」を開催したほか、「テクノトランスファーinかわさき2007」(かながわサイエンスパーク)、「イノベーション・ジャパン2007」(東京国際フォーラム)、「CEATEC JAPAN 2007」(幕張メッセ)、「テクニカルショウヨコハマ2008」(パシフィコ横浜)、「産学公・東京技術交流会」(東京ビッグサイト)に参加、出展を行いました。

共同研究等実績の推移

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
共同研究	16件	22件	25件	34件	43件
一般受託研究	69件 (141,956千円)	94件 (192,057千円)	101件 (264,496千円)	133件 (341,332千円)	120件 (334,658千円)
簡易受託研究	31件 (2,642千円)	26件 (4,533千円)	37件 (7,673千円)	27件 (7,664千円)	35件 (8,879千円)
文部科学省 科学研究費補助金	48件 (131,790千円)	45件 (77,490千円)	41件 (83,670千円)	40件 (76,610千円)	47件 (131,170千円)

武蔵工業大学と産学連携しませんか！

技術相談、調査、分析、簡易受託研究、一般受託研究、共同研究など、いろいろなメニューがあります。まずはご連絡・ご相談ください。

武蔵工業大学 国際産官学連携室
TEL: 03-3703-3111(代表) FAX: 03-5707-2128
E-mail: sangaku@adm.musashi-tech.ac.jp
URL: http://www.csac.musashi-tech.ac.jp/

武蔵工業大学第二高等学校

習得した専門知識や技術を産学官連携・地域連携へ役立てます。

「地域に開かれ、信頼され、愛される学校」を目指す本校では、習得した専門知識や技術を地域で生かすため、「テクノボランティア」を2002(平成14)年から開始し、近隣のお年寄りや体の不自由な方の家庭を中心に家電修理や初歩のパソコン操作指導を行う等の地域貢献をしてまいりました。併せて、産学官連携事業にも積極的に取り組み、本校の持つ施設と技術力を企業に提供すると共に、設計、試作、強度試験などに協力し、これまでに、塩尻市内の企業数社で構成する事業協同組合との連携において、買い物補助カート「マイポーター」や歩行補助具「マイフレンド」などの福祉機器、農作物を簡単に運

べる運搬車「畑楽(はたらーく)」の商品化に協力いたしました。現在はこれらの取り組みを基盤として研究に励み、2007(平成19)年度からは文部科学省「ものづくり人材育成のための専門高校、地域産業連携事業」実施校に認定され、インターンシップ制度や企業研修を通しての実務的な連携活動が始まりました。今後も地域の中での実務的な連携活動の中から「生きた教材」として様々な機会を生かし、生徒の学習意欲の醸成を図りながら、将来の発想力や行動力の拡大、および学習課題や問題意識などの養成に向けて邁進してまいります。

●本校との各種連携活動のお申込みやお問い合わせ 武蔵工業大学第二高等学校 TEL: 0263-52-0645

知の殿堂として、この街にできること。

研究・教育活動を基本に、地域に貢献する取り組みを広げています。

「街とともにある学園」——生活圏の学園であることの良さを大切にする観点から、地域社会との結びつきを重視し、多彩な教育活動を展開しています。

武蔵工業大学

小学生・中学生のための大学で楽しむ「科学体験教室」を開催



小学生や中学生が、科学の面白さや大切さを体験しながら学習できる第6回「科学体験教室」は、2007(平成19)年8月4日、14号館(SAKURA CENTER #14)を中心に武蔵工業大学・世田谷キャンパス全体を会場として開催され、1,600名を超える多くの来場者が詰めかけました。

<http://www.musashi-tech.ac.jp/outline/science-school.html>

武蔵工業大学

市民講座「住まいと健康」を開催



武蔵工業大学環境情報学部では、「地域に開かれた大学」を持続的に実践する場として、1999(平成11)年より「市民講座」を開催してまいりました。第9回目の2007(平成19)年は、「住まいと健康～健康に暮らすための環境情報～」と題し、10月から12月の期間に全8回16講義を横浜キャンパス(プレゼンテーション・ラボ)において開催いたしました。

<http://www.musashi-tech.ac.jp/outline/citizen.html>

武蔵工業大学

「渋谷コロキウム(公開講演と対話)」を開催



現代社会における問題や話題をテーマに開催される「渋谷コロキウム」。2007(平成19)年度は、4月19日に「都市の再生」、6月19日に「燃料電池社会の到来」、9月27日に「温暖化が招く未来」、11月12日には「原子力と安全」をテーマに開催いたしました。

http://www.musashi-tech.ac.jp/outline/extension-course_01.html

東横学園女子短期大学

子育て支援センター「ぴっぴ」



東横学園女子短期大学では、学内に子育て支援センター「ぴっぴ」を設置し、心理学や保育の専門スタッフの協力のもと、保育士が常駐し、地域のご家族に子どもの安全な遊び場を提供するとともに、子を持つ親同士の交流の場としてご活用いただいております。2004(平成16)年6月に開設し、2008(平成20)年3月に利用者が10万人に達しました。

<http://www.toyoko.ac.jp/pippi/index.html>

学校別2007(平成19)年度トピックス

2007(平成19)年度を象徴する 各学校の出来事をピックアップしました。

武蔵工業大学

2007(平成19)年
4月
工学部に生体医工学科を増設、
知識工学部情報科学科、情報ネットワーク工学科、
応用情報工学科を開設

4月25日
応用情報工学科「Professional」
講演会開催(世田谷キャンパス)
第1回～第7回(5月以降は月2回開催で、7月11日まで)

5月
工学部コンピュータ・メディア工学科
(現知識工学部情報科学科)で実施している
「コンピューティングとメディア工学プログラム」が
JABEE(日本技術者教育認定機構)の認定を取得

5月31日
文部科学省と経済産業省が実施する
「平成19年度原子力人材育成プログラム」に採択

7月28日～30日
キャンパスイルミネーション2007
(世田谷キャンパス)
「キャンパスイルミネーション」が、第3回日本イベント大賞特別賞を受賞。

7月30日
第10回「マイテック産学技術交流会」を開催
(世田谷キャンパス)

「ICTによるニュータウンの街づくり拠点構築」で
文部科学省の「現代GP」に採択

8月4日
第6回小学生・中学生のための
大学で楽しむ「科学体験教室」開催(世田谷キャンパス)

8月25日
中・高生による
「バッテリーカーコンテスト2007
—2時間走行チャレンジ」実施
(独立行政法人産業技術総合研究所共催)

10月13日
知識工学部設立記念
シンポジウム開催
(渋谷エクセルホテル東急)

11月17日
第9回 環境ISOフォーラム開催
(横浜キャンパス)
11月23日～25日
第11回「マイテック産学技術交流会in学園祭」を開催
(世田谷キャンパス)

12月1日～25日
「山手西洋館クリスマスイルミネーション2007」の
ライティングコーディネーターとして、
建築学科小林研究室が参加

12月5日
第10回 武蔵工大YC国際交流
チャリティコンサート
(横浜キャンパス)

12月13日
武蔵工業大学・室蘭工業大学
包括連携協定締結

12月15日
第14回シンポジウム
「中国乾燥地における緑化技術とその将来Ⅳ」開催
(横浜キャンパス)

2008(平成20)年
2月26日
「平成19年度武蔵工業大学
環境情報学部/都筑区
地域連携調査研究発表会」開催

3月11日
武蔵工業大学学術フロンティア
第5回シンポジウム開催
(等々力キャンパス)

3月17日
武蔵工業大学・多摩美術大学包括連携協定締結

3月26日
武蔵工業大学・昭和大学包括連携協定締結

武蔵工業大学附属中学校・高等学校

2007(平成19)年
5月1日
多摩川徒歩ラリー
(中学)

6月30日
新校舎落成披露
記念式典

10月
町内ボランティア清掃
12月13日
老人ホーム訪問
(中学3年)

武蔵工業大学第二高等学校

2007(平成19)年
4月
長野県下初の
「総合工学科」スタート

5月23日
第23回
クリーンキャンペーン

7月1日
オートクロスに参加、
クラス準優勝
(野沢温泉村)

7月29日
小学生対象の
親子ものづくり教室
「ものづくりパーク」開催

12月5日
ロボット実習活動の成果
を競う競技会を開催

2008(平成20)年
2月9日・10日
第6回
「情報マルチメディア科
作品展」開催

東横学園中学校・高等学校

2007(平成19)年
4月、9月、1月
地域清掃を実施

9月22日、30日
英語留学コース
第1期生帰国

11月22日
英語の音読コンテストを
実施

2008(平成20)年
1月18日
合唱コンクールを開催
(世田谷区玉川区民会館)

東横学園小学校

2007(平成19)年
7月31日
新校舎新築工事起工式

10月19日
音楽発表会
(府中の森芸術劇場)

11月15日
全学児童による
「感謝の集い」
地域清掃ボランティア実施

2008(平成20)年
1月17日～22日
新春書道展

2月9日
お店やさんごっこ

東横学園二子幼稚園

2007(平成19)年
7月12日
夕涼み会

9月14日
敬老の日の集い
12月7日
移動動物園村来園

12月13日
クリスマス会

2008(平成20)年
2月8日
園児が作る
「カラーパーティー」

東横学園大倉山高等学校

2007(平成19)年
8月
後援会の寄付でカンボジア
に小学校を建設。「大倉山
高校」の名が刻まれる。

12月8日
書道部が神奈川県
高校総合芸術祭の
書道展で特別賞を受賞

東急自動車整備専門学校

2007(平成19)年
12月、2月
近隣及び多摩川
河川敷での
地域清掃活動

12月13日～19日
ビジネスマナー研修

2008(平成20)年
2月5日
工具展示会

重点事業計画

広 報

2009(平成21)年度の武蔵工業大学と東横学園女子短期大学の統合に伴う大学の名称変更並びにこれに伴う設置学校の名称統一を実施することから、新名称の認知向上および学園全体の統一感の周知を目的とした広報活動を行います。このため、2008(平成20)年度は、当法人広報委員会と各学校とが緊密に連携し、より積極的な展開を目指します。

(1) ブランド戦略広報

名称統一を契機に各学校およびグループ全体のブランド力向上に繋がる広報活動を目指します。

(2) 募集広報

入学志願者募集のための広報活動においては、各学校がこれまで培ってきたノウハウを礎にしつつも、名称変更および改組後のビジョンを共通の価値感としての確に伝え、新たなマーケットの開拓に繋がる広報活動を目指します。

(3) 内部広報

法人全体の様々な改革に関連し、教職員相互の価値感の共有に繋げる広報活動を目指します。

人 事

(1) 職員配置

2008(平成20)年度の職員配置については、2009(平成21)年度に武蔵工業大学と東横学園女子短期大学の統合により、新学部を開設予定であるため、新学部予定教員を採用し、開設に向けての教育内容の充実を図るなど、具体的な教育環境の整備を行います。また、武蔵工業大学工学部の学科再編に伴い、より効率的な人員配置といたします。

(2) 新人事制度の導入(目標管理評価制度)

2007(平成19)年度より事務管理職を対象に「目標管理制度」を導入していますが、2008(平成20)年度は事務一般職に対しても同様の制度を取り入れ、マネジメント強化に取り組みます。

(3) 事務組織の再編成

2009(平成21)年度に武蔵工業大学と東横学園短期大学が統合することから、昨年来、プロジェクトチームを中心に各キャンパス間におけるシステム統合を推進し、学生サービスの向上を目指し、さらに質の高いサポート体制を構築いたします。

財 務

2006(平成18)年度に策定した5カ年の長期財政計画では、校舎等建設に総額14,810百万円が計画され、2007(平成19)年度までに5,827百万円の校舎等建設が終了、2008(平成20)年度以降には、武蔵工業大学のキャンパス再構築計画等、3年間で8,983百万円の資金需要を見込んでいます。

本年度は、継続的に行っている教育環境の整備充実に着実に取り組むことに加えて、武蔵工業大学と東横学園女子短期大学の統合に伴う新学部の施設・設備工事および大学の新2号館新築工事、武蔵工業大学第二高等学校・東横学園高等学校校舎の耐震補強工事や昨年度から着手している東横学園小学校校舎建築工事などを計画しております。教育環境の整備充実には、今後も多額の資金需要が見込まれることから、長期的に安定的な収入の確保に努めると共に、これらの資金需要に対し特定資産からの取り崩しや保有資産の見直しなどを実施すると共に、支出の面では経常経費のさらなる削減を徹底して行います。

主な施設・設備計画

(1) 武蔵工業大学新2号館
新築工事

武蔵工業大学世田谷キャンパスにおいては、2007(平成19)年度に新設された生体医工学科の実習室、実験室などの必要施設の設置のために、旧2号館跡地(3号館北側)に新2号館を建設いたします。

建物概要	鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建 延床面積 4,840㎡(1,464坪)
総事業費	1,976百万円
工 期	着工 2008(平成20)年5月 竣工予定 2009(平成21)年6月



完成予想図

(2) 東横学園小学校
校舎新築工事

2007(平成19)年7月に着工した工事は、2009(平成21)年3月の竣工を目指して、本年度も引き続き工事を行います。

建物概要	鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造 地下1階地上3階建 延床面積 5,906㎡(1,786坪)
総事業費	1,860百万円
工 期	着工 2007(平成19)年7月 竣工予定 2009(平成21)年3月



完成予想図

(3) 新学部「都市生活学部」、
「人間科学部」設置のための工事

2009(平成21)年4月の開始に向け、増改築工事、システム構築、および、機器備品の調達を行います。

建物増改築概要	増改築面積4,543㎡(1,377坪)
総建物増改築費	800百万円
システム構築費・教育用機器備品購入費	1,120百万円



完成予想図

武蔵工業大学

Musashi Institute of Technology

2009(平成21)年度より新校名 東京都市大学 に変わります。

人と社会とテクノロジーのボーダレスな教育研究を志向する新しい大学へ。



学校概要

- 教職員数：619名
- 学生数：6,505名
- 学長：中村英夫
- 創立年：1929(昭和4)年
- 建学の精神：公正・自由・自治
- URL：<http://www.musashi-tech.ac.jp/>
- 携帯URL：<http://mobile.musashi-tech.ac.jp/>
- ※教職員数には非常勤教育職員を含む
※学生数は、2008(平成20)年5月1日現在
- 所在地
(世田谷キャンパス)
〒158-8557 東京都世田谷区玉堤1-28-1
TEL.03-3703-3111
(横浜キャンパス)
〒224-8551 神奈川県横浜市都筑区牛久保西
3-3-1
TEL.045-910-2500

■本学の特徴

武蔵工業大学は、1929(昭和4)年の創立以来、79年におよぶ歴史と伝統のもと、従来の工学部に加え、1997(平成9)年には、文系と理系の枠を超えた文・理複合型の「環境情報学部」を、2007(平成19)年には、情報化社会を斬新な視点で見つめ直す「知識工学部」を創設するなど、継続して各学部学科の改組等により、時代と社会の要請に即した教育と研究に取り組んでいます。

2009(平成21)年度には、同一法人内の東横学園女子短期大学を先進性の高い男女共学の4年制学部(都市生活学部、人間科学部)に改組、武蔵工業大学の新たな文系学部として開設するとともに、名称を「東京都市大学(略称：都市大)」へ変更するための準備を現在進めています。

■目指す学校像

競争の時代にあって、日本の大学は二極分化の方向にあります。その中で、武蔵工業大学は、本学の利点を生かし、課題を克服して、さらなる改革が必要です。教育改善活動を活発化させ、第三者評価を行い、優れた教育および研究に対する検証制度の導入など、本校の質を向上させ、社会的評価を高めるさまざまな取り組みを行ってまいります。

■2007(平成19)年度のご報告

2007(平成19)年度においては、重点目標の取り組みとして、統合に伴って7部門の新学部開設準備プロジェクトを編成し開設準備を行いました。統合は一年延期になりましたが、広報全般において事前広報として可能な範囲で、統合に関する広報を強化しました。原子力安全工学科の開設にあたって、原子力分野の人材育成の充実を図るため、原子力研究促進プログラム(文部科学省)、原子力教育支援プログラム(経済産業省)に応募し採択されました。その他にも、特色ある研究プロジェクトの募集と選考を実施し、環境情報学部において文部科学省の現代GPに採択されました。また、教員については、教員業績評価システムを実施し、施行後の見直しも行いました。さらに2008(平成20)年度以降の教職員定員に関する指針を作成しました。

また、教育活動の取り組みとして、学部改組後の教育・研究の円滑な実施として、工学部・知識工学部において、学群制度による1年次共通のカリキュラムを実施しました。また、演習科目の強化や、実験・実習授業とプレゼンテーション能力授業の融合を行うなど授業を通じた実践力を高めています。

■2008(平成20)年度の取り組み

2008(平成20)年度は、重点目標として、校名変更の対外広報活動の強化、学生に生じている諸問題の対応、他大学との連携交流、高大連携、競争的研究資金の獲得などに取り組んでまいります。

東横学園女子短期大学

Toyoko Gakuen Women's College

2009(平成21年)度より武蔵工業大学との発展統合により、4年制男女共学の文系学部へ進化します。

人をしあわせにする心と技術を育てます。



学校概要

■教職員数：64名

■学生数：255名

■学長：海老原大樹

■創立年：1956(昭和31)年

■建学の精神：

健康で生命力の旺盛な女性をつくる。／奢侈贅沢に陥らず、清楚で気品の高い風格の女性をつくる。／事物を科学的、合理的に判断処理する頭脳を有する女性をつくる。／自主的精神に満ち、独立して生計を営み得る技術と能力とを有する女性をつくる。／健全な人生観を養い、感情の安定した女性をつくる。

■URL：<http://www.toyoko.ac.jp>

※教職員数には非常勤教育職員を含む
※学生数は、2008(平成20)年5月1日現在

■所在地

〒158-8586 東京都世田谷区等々力8-9-18
TEL. 03-3702-0111

■本学の特徴

東横学園女子短期大学は、1956(昭和31)年の創立以来、健康で気品高く、自立する技術を持つ、情緒豊かな女性の育成を目指してきました。こうした教育の基本方針に基づき、ライフデザイン学科と保育学科を設置し、社会の期待に応える女性の育成に努めてきました。特に保育学科は、保育分野の短期大学(昼間部)としては日本で初めて3年制を導入し、保育の現場から求められる質の高い保育者の養成を目指しています。また、学内に開設された子育て支援センター「びっぴ」を活用した直接体験プログラムを通じ、実力派の保育者を育成しています。

なお同短期大学は、2009(平成21)年度の武蔵工業大学との統合に伴い、2008(平成20)年度からの学生募集を停止しておりますが、在学生が卒業するまでの間、現在の名称で存続いたします。

■目指す学校像

東横学園女子短期大学は、自立できる技をもって、人類の平和と繁栄に寄与する品位の優れた人物の育成を図ることを教育目標に掲げています。こうした目標をさらに高いレベルで実現させるため、2009(平成21)年4月に、同一法人内の武蔵工業大学と統合し、先進性の高い男女共学の4年制文系新学部(都市生活学部、人間科学部)へ、進化・発展いたします。統合後も、自主的精神に満ち、独立して生計を営める技術と能力を有する人材養成機能の強化を図ることを継続いたします。

■2007(平成19)年度のご報告

2007(平成19)年度は、重点目標として掲げた、文部科学省による現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)に採択された「実践力のある保育者養成実現のための教育プログラム」を遂行することができ、3年間の総括集も発行しました。在学生へのきめ細かな教育指導を行うため授業評価アンケートおよび学生生活アンケートを実施し、教育に反映させてきました。4年制大学への移行準備、特に研究室の配置についても進めました。

教育活動においては、資格取得支援体制の強化および就職・進路指導の強化に取り組み、資格取得率、就職率等の進路決定率が向上いたしました。また、マナーの向上を目指し、オリエンテーション等の機会を活用し、具体例を交えながらマナー向上の呼びかけを行い、成果を上げることができました。

■2008(平成20)年度の取り組み

2008(平成20)年度は、重点目標として、教育・研究の質的向上と学生サービスの向上を図ります。非常勤講師担当の授業科目を極力専任教員へ移行し、授業方法の見直し・改善、教員の研究向上を図ります。保育学科では国際シンポジウムの開催、ライフデザイン学科では就職・進路指導をさらに強化します。また、教育活動については、2007(平成19)年度から継続して、基礎学力の向上、マナーの向上などを図ります。

武蔵工業大学付属中学校・高等学校

Musashi Institute of Technology Junior and Senior High School

2009(平成21)年度より新校名 東京都大学付属中学校・高等学校 に変わります。

「進路」と「将来」を見据えた6年間の一貫教育システムを推進。



学校概要

- 教職員数：129名
- 生徒数：1,495名
- 校長：五十嵐勲
- 開設年：中学校1956(昭和31)年
高 校1951(昭和26)年
- 建学の精神：公正・自由・自治
- URL：<http://www.musako.ed.jp>

※教職員数には非常勤教育職員を含む
※生徒数は、2008(平成20)年5月1日現在

- 所在地
〒157-8560 東京都世田谷区成城1-13-1
TEL. 03-3416-4161

■本校の特色

武蔵工業大学付属中学校・高等学校は、中学校を1956年(昭和31)年に、高等学校を1951(昭和26)年に開設いたしました。2007(平成19)年4月から、豊かな人間性構築に重点を置きながら、豊富な知識を身につけ、未来の国際社会を担う「人間力」の育成を目指す中高一貫教育体制を導入いたしました。中学校から高校までの6年間で3期に分け、前期では授業姿勢・学習習慣の確立を、中期では主体的学習・進路開拓力の養成、後期では大学入試を見据えた総合力の完成を目指すことを目的としています。

■目指す学校像

「進学校体制の確立」と学習および生活での人間力育成を目指した「中学・高校6カ年完全一貫体制校」としての新体制を完備することを長期的な目標に掲げています。これと並行して、新校舎建設に伴うハード・ソフト両面での方針と体制の確立、男子校としての特徴ある活動基盤の整備、国際社会で活躍できる人材の育成を推進してまいります。

■2007(平成19)年度のご報告

2007(平成19)年度は、重点目標として、中学・高校6カ年完全一貫体制の新ビジョンを「実施計画」「ガイドライン」等に掲載、HPや校内研修会で確認しました。学力推進本部を新設し、仮説・検証

型の行事プログラムの素案作りに着手。また「全国学力テスト」の結果分析を実施しました。教室に設置されている情報機器を活用した授業を展開。コンピュータを駆使して統計グラフの作品を作成し、東京都のコンクールで入選した生徒が出ました。進路指導では、高1・2対象のセンター模試の制度化や高3で志望校別ガイダンスを実施しました。

教育活動では、校務運営委員が中心となり、学年主任会の新設・運営、保護者・生徒の面談期間の設定、人事の調整などを推進しました。男子校としての進学校を推進するために模擬試験・英語検定・漢字検定を年間計画に位置づけ、一定の成果を収めました。中高一貫教育を展望し、新生活ルールを定めました。

■2008(平成20)年度の取り組み

2008(平成20)年度は、重点目標として、中学・高校6カ年完全一貫体制の整備と推進を図ります。前期(中1・2)の「定期修了式」と中期(中3)の「ガイダンス」を具体化し、習熟度クラス編成のスタートに向けて指導体制を固めます。進学校を推進するため、取り組みを統合したマニュアルを作成します。情報機器や情報シラバスを整備・活用し、授業や諸行事において情報教育の一層の充実を図ります。広報・入試活動において本校の積極的な特色を打ち出し、安定した募集定員を確保するよう効果的な宣伝に努めます。

武蔵工業大学第二高等学校

Musashi Institute Technology Dai-ni High School

2009(平成21)年度より新校名 東京都市大学塩尻高等学校 に変わります。

「自分新発見」をテーマに、可能性の探究を目指します。



学校概要

- 教職員数：72名
- 生徒数：516名
- 校長：河西靖男
- 開設年：1956(昭和31)年
- 建学の精神：
人間性を陶冶し、未来を支える工業技術者の育成
- URL：<http://www.musako2.ed.jp>
- 携帯URL：<http://www.musako2.ed.jp/mobile/>
- ※教職員数には非常勤教育職員を含む
※生徒数は、2008(平成20)年5月1日現在
- 所在地
〒399-0703 長野県塩尻市広丘高出2081
TEL. 0263-52-0645

■本校の特色

武蔵工業大学第二高等学校は、1956(昭和31)年の開設より、生徒一人ひとりが持って生まれた自分の能力に気付き、誇りを持って勉学に励み、その能力を発揮し、自己実現を喜び合える学校づくりに取り組み続けており、時流に即した生徒個々のニーズに対応するために、大学進学・資格取得・技術習得等を見据え、学科再編やカリキュラム改訂等の「改革・活性化」を続けています。2009(平成21)年度の東京都市大学の誕生に伴い開設される新学部(都市生活学部 都市生活学科、人間科学部 児童学科)への進学対応等も見据えた推薦体制の整備や、より多くの女子生徒の受け入れにも対応した施設設備の充実を推進中です。

■目指す学校像

「自らが成長し、自己実現できたことを自覚できる学校」「生徒が卒業して良かったと思える学校。また、中学生が入学したいと思える学校」を目標に、本校の特性を重要視し、付加価値の向上に努めていきます。こうした目標を達成するため、社会性(情操教育)の習得による人と地球に優しい人間づくり、コース制による自己選択を通じた学習動機の育成、資格取得による自己の可能性新発見、武蔵工業大学との連携による自己実現のサポート、改革への素早い対応による学びのニーズの育成、部活動の活性化による自己実現の達成を目指します。

■2007(平成19)年度のご報告

2007(平成19)年度においては、重点目標として授業内容の充実、生活指導の徹底、進路指導の強化、生徒会並びにクラブ活動の活発化、生徒募集活動の積極的な推進に取り組みました。特に、進路指導においては、武蔵工業大学への進学者を14名と、国公立大学への進学者を出し、就職希望者の内定率100%の達成などの成果を収めました。

教育活動では、職員研修については、校内研修を3回実施するとともに、学外研修も積極的に行いました。また、中退防止対策、朝のショートホームルームの活用、ロングホームルームの組織的な取り組み、家庭との連携強化を行いました。進路指導については、実力養成のための特別講座や補習などを実施するとともに、入学直後からの進路ガイダンスの実施、出前講座(信州大学の先生など外部から20人20講座)の実施、生徒募集のために受験直前スペシャルサイトを立ち上げるなどPR活動にも力を入れました。

■2008(平成20)年度の取り組み

2008(平成20)年度は、重点目標として、授業内容の充実と中退者削減のための組織的な活動、就職内定率100%、進学希望者の合格率100%、武蔵工業大学15名以上、国公立大学5名以上、私立大学45名以上の合格を目指します。2009(平成21)年度からの校名変更に伴い、新校名をアピールし、付属校としてのメリットについて強く発信します。特別入試や推薦入試の方法を検討し、新大学や新学部の魅力について広くPRします。

東横学園中学校・高等学校

Toyoko Gakuen Junior and Senior High School

2009(平成21)年度より新校名 東京都大学等々力中学校・高等学校 に変わります。

“Change & Challenge” 広げよう夢の翼を!



学校概要

■教職員数:64名

■生徒数:334名

■校長:矢島了子

■開設年:中学校1947(昭和22)年
高 校1948(昭和23)年

■建学の精神:

健康で生命力の旺盛な身体を作る。/謙虚で清楚な風格を養う。/科学的・計数的に物事を判断処理できる能力を培う。
/職業的知識技能を磨き、生活に対する自信と実力を得させる。
/生命愛惜の風を養う。

■URL:<http://www.toyoko.ed.jp>

※教職員数には非常勤教育職員を含む
※生徒数は、2008(平成20)年5月1日現在

■所在地

〒158-0082 東京都世田谷区等々力8-10-1
TEL. 03-3701-2191

■本校の特色

東横学園中学校・高等学校は、中学校は1947(昭和22)年に、高等学校は1948(昭和23)年に開設され、国際社会に貢献できる本物の自信と実力を身につけた、心豊かな女性を育成してきました。このため、「英語・情報教育」「心の教育」「学力革命」の3つを柱とする教育を行ってきました。また、“Change & Challenge”を合い言葉に、自信と実力、豊かな心をもって夢あふれる大きな未来に向かって強く羽ばたく力を身につけるように指導しています。2008(平成20)年に、東横学園大倉山高等学校と統合しました。

■目指す学校像

高い語学力、論理的思考能力、コミュニケーション能力等を鍛える教育を推進し、「国際社会で活躍する女性リーダーの育成」を目指しています。また、難関大学への進学実績を大幅に伸ばすとともに、英語に特化したカリキュラムの定着とオーストラリア留学を組み合わせた特色ある英語教育を強力に推進してまいります。さらに、教育内容の充実を図り、広報活動に全力を挙げ、中学校からの入学者の定員確保を目指します。

■2007(平成19)年度のご報告

2007(平成19)年度においては、重点目標として、中学校では「基礎学力の定着と上級学校進学のための発展的学習の強化」、高等学校普通コースでは「一人ひとりの学力の向上と大学合格実績の拡大」、英語留学コースでは「留学に耐えうる高い英語力の習得」を達成目標として教科ごとの取り組みを進めました。国語では漢字検定の取得率を向上させ、中学では「青少年読書感想文コンクール」「お〜いお茶俳句大賞」などに応募、入選者も出ました。数学では、実用数学技能検定の受験率が上がり、学力向上も見られました。英語ではサテライト授業を有効に使い学力向上につなげました。教科外活動では、プレゼンテーション能力の育成や自己開発能力の伸長が見られました。

■2008(平成20)年度の取り組み

2008(平成20)年度は、重点目標として、生徒の学力伸長、家庭学習習慣の確立、中1・2の担任二人制の導入によるホームルーム指導の充実、大学合格実績の拡大、生徒指導・生活指導の徹底と学校目標にある「女性としての品格」を高めるための指導を浸透させます。教育活動としては、前年度の取り組みを継続し、教科外活動では、キャリアビジョンプログラムを通して、情操・プレゼンテーション能力・自己開発能力を養成、地域や近隣学校との連携による清掃活動などを通じ、ボランティア精神や社会貢献の精神を養います。

東横学園小学校

Toyoko Gakuen Primary School

2009(平成21)年度より新校名 東京都大学付属小学校 に変わります。

高い学力の定着と豊かな心の育成を図ります。



※2009(平成21)年3月竣工予定の新校舎

学校概要

■教職員数：33名

■生徒数：473名

■校長：沖田侃

■開設年：1956(昭和31)年

■建学の精神：

健康で生命力の旺盛な身体を作る。／謙虚で清楚な風格を養う。／科学的・計数的に物事を判断処理できる能力を培う。／生命愛惜の風を養う。

■URL：<http://www4.ocv.ne.jp/~toyokops>

※教職員数には非常勤教育職員を含む

※生徒数は、2008(平成20)年5月1日現在

■所在地

〒157-0066 東京都世田谷区成城1-12-1
TEL. 03-3417-1311

■本校の特色

東横学園小学校は、1956(昭和31)年に開設され、「高い学力の定着」と「豊かな心の育成」を柱に、児童の自主性、主体性を育む、明るく楽しい学校づくりを目指してきました。こうした教育目標を実現するため、児童が問題の解決や探求活動に自主的・主体的・創造的に取り組めるよう、さまざまな特色ある教育活動を実践しています。特に、全学年を通じた英語の授業では、アメリカ人教師を含むチーム・ティーチングで歌やゲームを通して学び、5・6年生では少数教育を実施しています。また、習熟度に応じたきめ細かな指導を行っています。

■目指す学校像

明るく楽しい校風の中、児童の自主自立を目指し、保護者から安心信頼され、世間から有名私立小学校として認められる学校を目指しています。また、「自主的主体的に考え行動できる児童の育成を目指して」を掲げ、「進んで問題を解決する強い意思を育む」、「自ら正しく考え、行動する心豊かな児童を育む」、「創造力と表現力を培い感性豊かな児童を育む」、「高い学力を定着した児童を育む」を教育目標としています。

■2007(平成19)年度のご報告

2007(平成19)年度は、重点目標として、新校舎建設下での教育の展開に配慮し、学習指導においては、算数オリジナル問題集の完成や国語特別進学指導の強化など、具体的な施策で成果を挙げました。校内研究会を5回実施、校外の研修を4回行うなど、研究を強化し、また教科研究部を中心に研究授業が充実されました。広報活動においてもポスターや学校案内、学校説明会を充実しました。

■2008(平成20)年度の取り組み

2008(平成20)年度は、重点目標として、学年末学力検査における目標値の1年前倒しでの達成、新指導要領を見据えた授業時間数と指導時間の検討、自主性主体性を育成する委員会活動、9月から使用する新校舎の有効な活用と2期工事に伴う登下校時の安全確保、校名変更に伴う広報活動などが挙げられます。学習指導においては、4教科(国社算理)の学力向上、生活指導では、安全指導と心の教育、研究活動では、指導方法での工夫改善に関する研究、新指導要領の熟知などが求められます。

東横学園二子幼稚園

Toyoko Gakuen Futako Kindergarten

2009(平成21)年度より新校名 東京都市大学二子幼稚園 に変わります。

豊かな情操と心を育てる教育を目指して。



学校概要

- 教職員数：12名
- 園児数：219名
- 園長：波田野久美子
- 開設年：1955(昭和30)年
- URL：<http://home.t05.itscom.net/hutako/>

※教職員数には非常勤教育職員を含む
※園児数は、2008(平成20)年5月1日現在

- 所在地
〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-17-10
TEL. 03-3700-0823

■本園の特色

東横学園二子幼稚園は、1955(昭和30)年に開設され、半世紀以上にわたり、多くの卒園生を送り出してきました。2004(平成16)年には現在地への移転に伴い園舎を新築し、防犯対策やシックハウス対策、オール電化、5.1chAVシステムといった最新設備を導入いたしました。このように園児の安全・環境に配慮した施設づくりと日頃の防災の取り組み等が評価され、2007(平成19)年9月に本園舎は消防署より優良防火対象物としての認定を受けました。また、約3,000冊の絵本を蔵書する図書室も完備し、教育環境の面でも整備と充実を図っております。

■目指す学校像

「豊かな人間性や社会性をもった子どもを育成する」「自ら学び、自ら考える力を育成する」「保護者・地域から信頼される幼稚園になる」ことを教育目標に、保育実践を行うことを目指しています。こうした教育目標を達成するため、教師が子どもたちの興味や関心を十分に広げられる環境をつくり、一人ひとりを支援することに努めてまいります。

■2007(平成19)年度のご報告

2007(平成19)年度は重点目標として、心身の健康に関する領域「健康」を中心に取り組みました。健康な体と心を育て、自ら健康で安全な生活を作り出す力を養うことを、大きな目標として学年の年間目標と学期ごとの目標を明確にして取り組むことができました。年少組では「園生活の決まりや習慣を覚える」、年中組「園生活の決まりや習慣を守り行う」、年長組「主体的に園生活の決まりや習慣を行う」といった年間目標によって、明確な成長をコミュニケーションを伴って実感できるようになりました。保護者へは「学年のたより」で具体的な子どもの様子を知らせ、降園時や懇談会、個人面談等で保護者と子どもの状態についてコミュニケーションをとることができました。

■2008(平成20)年度の取り組み

2008(平成20)年度は、教育活動の目標として、『身近な環境とのかわりに関する領域「環境」を中心に取り組む』を挙げ、身近な動植物に親しみ生命の尊さに気づき、いたわり大切にする、身近な環境に自分からかわり、発見を楽しんだり考えたりすることを、重点目標とします。学期ごとに環境設定について話し合い、季節に適した教材を検討し、工夫して遊びや教材に取り入れていきます。また、日本古来の伝統行事に親しむほか、保護者、入園希望者へ「環境」の大切さやその意味を伝えてまいります。

東急自動車整備専門学校

Tokyu Automobile Technical School



先進の技術と知識を少人数制で確実に修得。

学校概要

■教職員数：12名
■学生数：74名
■校長：野邊耕造
■開設年：1972(昭和47)年

■建学の精神：誠実・技術・健康
■URL：<http://www.tokyuseibi.jp>
■携帯URL：<http://www.tokyuseibi.jp/i.htm>

※教職員数には非常勤教育職員を含む ※学生数は、2008(平成20)年5月1日現在

■所在地
〒158-0093
東京都世田谷区上野毛2-28-1
TEL. 03-3700-3228

■本校の特色

東急自動車整備専門学校は、1972(昭和47)年に開設され、自動車整備士を養成し続けてきました。卒業時には、二級自動車整備士の国家試験受験資格が得られ、試験合格率には定評があります。即戦力となる人材の育成のため専門知識・技術習得に加え、ビジネスマナー研修や地域清掃作業を通じて、社会で活躍するために必要な社会人としてのマナーを修得し、国家試験の全員合格、希望者全員の就職を目指しています。

■2007(平成19)年度のご報告

2007(平成19)年度は重点目標として、入学定員の確保、二級自動車整備士試験の全員合格に取り組みました。特に、入学定員の確

保にあたっては高校訪問の強化、ホームページのリニューアル、入試制度の変更等を行いました。

教育活動としては、ビジネスマナー研修の実施など、豊かな人間性の涵養に取り組みました。また、教職員とのコミュニケーションの醸成を図りました。

■2008(平成20)年度の取り組み

2008(平成20)年度は、重点目標として、豊かな人間性を涵養するためのマナー研修、世田谷区役所と連携してのボランティア活動等を行います。

※本校は2009(平成21)年度からの生徒募集を停止いたします。
(平成20年5月28日理事会において決定)

東急自動車学校

Tokyu Driving School



お客様を第一に、親切・丁寧なまごころ教習。

学校概要

■教職員数：102名
■校長：野邊耕造
■URL：<http://www.tokyu-driving-school.ac.jp/top.html>
■携帯URL：<http://www.109n.jp/s/>
※教職員数には非常勤教育職員を含む

■開設年：1955(昭和30)年

■所在地
〒158-0093
東京都世田谷区上野毛2-28-1
TEL. 03-3700-9551

■本校の特色

東急自動車学校は、1955(昭和30)年に開設され、「お客様を第一に」をモットーに、インストラクターによる親切・丁寧な、しっかり身につく教習を行ってきました。また、地域の信頼性を高めるため、地域の子どもたちや保護者、高齢者の方々を対象にした交通安全イベントや企業向けの安全運転教習を定期的に行うなど、地域社会との連携も大切にしています。

■目指す学校像

本校では、施設の規模的な優位性を生かしつつ、「サービスの絶対差」によって他校が追従できない組織体制と経営基盤を構築し、名実ともに「日本一」の自動車学校を目指しています。

■2007(平成19)年度のご報告

2007(平成19)年度は重点目標として、新大型免許教習を開始、コースを補修シトラックを増車しました。新大型教習などの導入により、企業研修の参加会社数を抑制しました。また、サービスの絶対差を目指して職員を部外研修に参加させました。

■2008(平成20)年度の取り組み

2008(平成20)年度は、重点目標として、組織体制および経営戦略の見直しを行い、収益確保を図ります。その中で、職員の一層の資質向上や、大型免許教習の充実、送迎バス等の事故防止策を推進します。

五島育英会のあゆみ

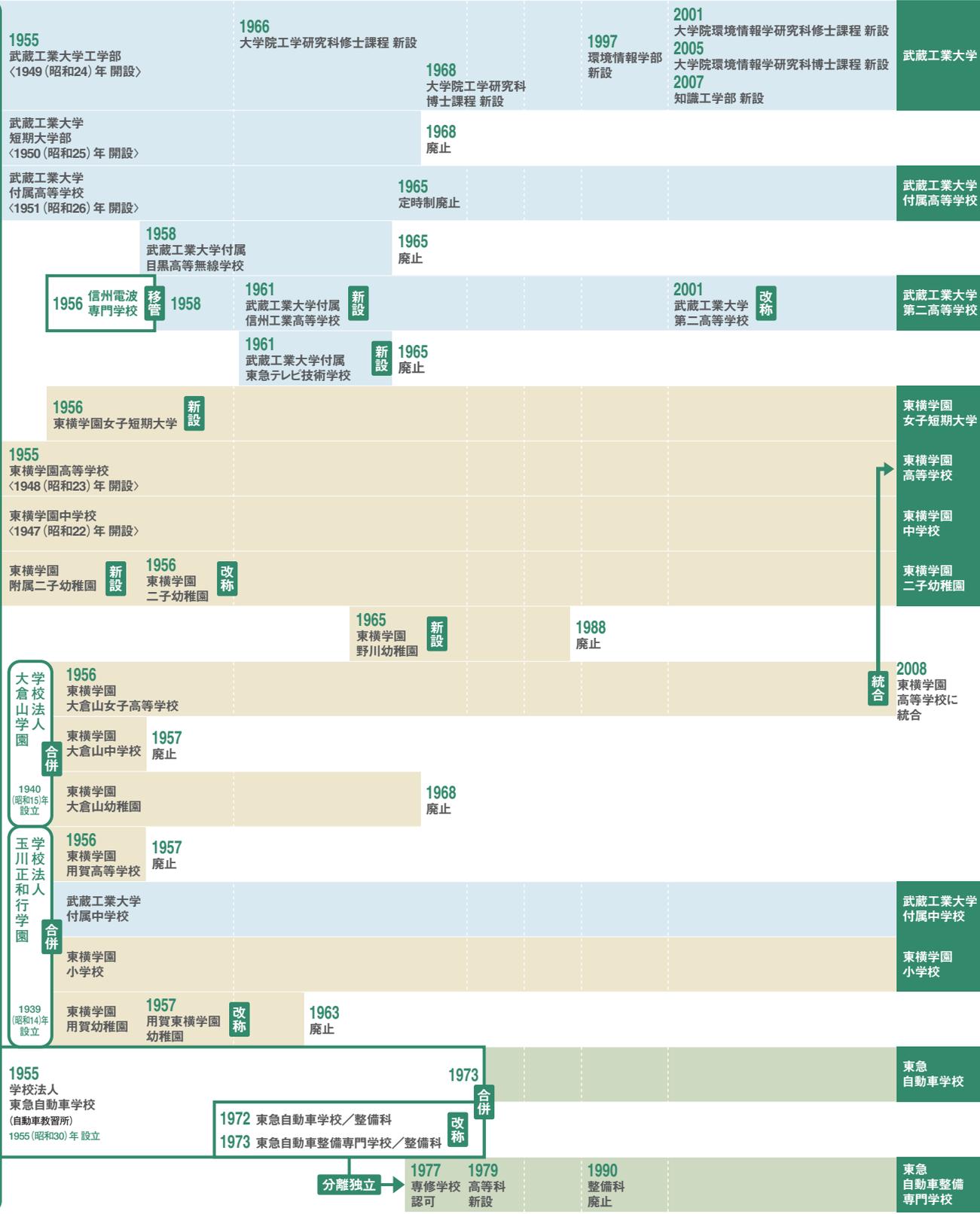
五島育英会は、1955(昭和30)年に設立した学校法人です。当時の設置校は武蔵工大、同付属高校、東横学園高校、同中学校の4校でしたが、現在では武蔵工大が中学から大学まで、東横学園が幼稚園から短期大学まで、さらに専修学校や自動車学校を含め全11校となり、毎年約1万人の在籍数となっています。これまでの卒業生総数は15万人超、自動車学校を含めると約47万人に達しております。

1955 1960 1970 1980 1990 2000 2008

学校法人
武蔵工業大学
1929(昭和4)年
武蔵高等工科大学
として創立

学校法人
東横学園
1938(昭和13)年
東横商業女学校
として創立

学校法人
五島育英会



五島育英会の設置校について (平成20年4月)

- 武蔵工業大学
 - 大学院工学研究科 (博士前・後期)
 - 機械工学専攻
 - 機械システム工学専攻
 - 電気工学専攻
 - 建築学専攻
 - 都市基盤工学専攻
 - システム情報工学専攻
 - エネルギー・量子工学専攻
 - 工学院環境情報学研究所 (博士前・後期)
 - 環境情報学専攻

- 工学部
 - 機械工学科
 - 機械システム工学科
 - 原子力安全工学科
 - 生体医工学科
 - 電気電子工学科
 - エネルギー・化学科
 - 建築学科
 - 都市工学科

- 知識工学部
 - 情報科学科
 - 情報ネットワーク工学科
 - 応用情報工学科
- 環境情報学部
 - 環境情報学科
 - 情報メディア学科

- 武蔵工業大学付属高等学校 (男子) 普通科
- 武蔵工業大学付属中学校 (男子)
- 武蔵工業大学第二高等学校 (共学) 普通科/総合工学科/自動車科
- 東横学園女子短期大学 ライフデザイン学科/保育学科
- 東横学園高等学校 (女子) 普通科
- 東横学園中学校 (女子)
- 東横学園小学校 (共学)
- 東横学園二子幼稚園 3年保育/2年保育
- 東急自動車整備専門学校
- 東急自動車学校

※この表および14ページ以降の各学校の紹介ページにおいて、表記している開設年度が、各学校で作成されている記念誌などに掲載されているものと若干相違がある場合がございます。これは、歴史的経緯において当法人と他の学校法人との合併時期などにより、学校によっては、開設年度と、実際に学生・生徒が入学してきた年度の開設年度を基準としながらも、極力相違のないように検証、整合性を取り作成いたしました。やむを得ず一部の学校におきまして相違があることをご了承ください。

Highlights

財務ハイライト

平成19年度決算に基づく財務諸表について、
その代表的な数値と主な内容を説明いたします。

消費収支計算書

帰属収入 **183億円** 予算比0.6%増
(前年比0.0%減)

消費収入 **182億円** 予算比31.3%増
(前年比4.3%増)

消費支出 **176億円** 予算比8.3%減
(前年比12.5%減)

帰属収支差額 **7億円** 予算比171.6%増
(前年比239.2%増)

消費収支差額 **6億円** 予算比112.8%増
(前年比225.9%増)

*「帰属収入」とは、授業料などの学校法人の負債とならない収入。「消費収入」とは、帰属収入から基本金組入額を引いたもの。
「消費支出」とは、人件費、教育研究経費や管理経費など学校法人が経常的に支出する経費。

キャッシュ・フロー 計算書

教育研究活動による
キャッシュ・フロー (I) **21億円** 予算比133.5%増
(前年比340.1%増)

施設等整備活動による
キャッシュ・フロー (II) **△9億円** 予算比77.0%減
(前年比76.6%減)

事業活動による
キャッシュ・フロー (I+II) **12億円** 予算比241.0%増
(前年比236.6%増)

借入金残高 **61億円** (前年比10.9%減)

純資産比率 **81.4%** (前年比1.1P増)

*純資産比率は、純資産(基本金+消費収支差額)を資産総額で割ったもので、比率が高いほど財政的に安定していることを示しています。

総負債比率 **18.6%** (前年比1.1P減)

*総負債比率は、負債額合計を総資産で割ったもので、総資産に対する他人資金の比重を評価する比率です。この比率は低いほどよいとされています。

貸借対照表

要約財務諸表

(消費収支計算書関連)

(単位:百万円)

科 目	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
A 帰属収入	20,334	19,639	20,219	19,322	18,333	18,328
学生生徒等納付金	11,210	11,174	11,323	11,290	11,317	11,323
手数料	566	569	490	448	455	425
寄付金	439	207	334	608	190	158
補助金	2,696	3,357	2,660	2,827	2,577	2,673
資産運用収入	1,013	987	990	948	903	897
資産売却差額	1,345	44	1,547	336	2	0
事業収入	2,109	2,274	2,187	2,263	2,147	2,183
雑収入	954	1,023	685	599	737	666
B 基本金組入額	△ 3,013	△ 2,315	△ 1,412	△ 2,154	△ 796	△ 33
C 消費収入の部合計	17,320	17,323	18,806	17,168	17,536	18,295
人件費	9,493	9,404	9,306	9,334	8,977	8,684
退職給与引当金	1,138	1,314	1,016	765	808	812
教育研究経費	4,840	5,007	5,295	5,594	6,513	5,634
管理経費	2,184	2,273	2,260	2,284	2,457	2,318
借入金等利息	96	91	91	96	123	127
資産処分差額	485	510	113	126	1,258	41
その他	1	0	0	0	0	1
D 消費支出の部合計	18,240	18,601	18,083	18,201	20,139	17,620
A-D 帰属収支差額	2,093	1,037	2,136	1,121	△ 1,805	707
C-D 消費収支差額	△ 919	△ 1,278	723	△ 1,032	△ 2,602	674
減価償却額	1,844	1,954	1,973	2,063	2,005	2,000

(資金収支計算書関連)

(単位:百万円)

科 目	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
学生生徒等納付金等	17,947	18,506	17,873	18,328	17,544	17,602
資産売却収入	5,234	2,966	12,222	5,919	3,084	3,919
(内不動産売却収入)	1,339	29	1,563	242	0	0
雑収入	927	1,023	684	581	600	546
借入金等収入	2,790	800	800	1,800	1,400	0
その他	2,244	1,389	1,639	2,299	3,430	2,067
当年度収入合計	29,144	24,687	33,219	28,929	26,059	24,136
前年度繰越支払資金	7,078	8,324	7,166	6,811	7,285	7,034
収入の部合計	36,223	33,012	40,385	35,740	33,344	31,170
人件費支出	9,493	9,404	9,306	9,334	8,977	8,684
退職金支出	1,330	1,697	1,057	936	999	825
教育研究経費	3,230	3,311	3,553	3,763	4,711	3,711
管理経費	1,947	2,011	2,024	2,051	2,251	2,084
借入金・利息支出等	555	818	624	759	883	881
施設関係支出	5,876	2,830	1,535	3,428	3,277	703
設備関係支出	753	1,032	900	722	772	411
資産運用支出	4,352	4,720	14,823	6,235	3,961	6,460
その他	358	19	△252	1,222	476	371
当年度支出合計	27,898	25,846	33,574	28,455	26,310	24,133
次年度繰越支払資金	8,324	7,166	6,811	7,285	7,034	7,036
支出の部合計	36,223	33,012	40,385	35,740	33,344	31,170
当年度資金収支差額	1,245	△1,158	△354	473	△251	2

(貸借対照表関連)

(単位:百万円)

科 目	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
資産の部						
固定資産	78,858	81,070	84,489	84,561	83,104	82,039
有形固定資産	52,166	53,604	53,986	55,995	56,745	55,618
うち土地	23,420	23,482	23,400	23,584	23,593	23,593
うち建物	20,951	21,097	22,534	21,933	25,214	24,511
その他の固定資産	26,692	27,465	30,503	28,566	26,359	26,421
うち有価証券	1,862	2,408	2,414	2,188	2,171	2,205
うち引当特定資産	21,702	22,468	25,556	23,617	21,301	21,248
流動資産	9,627	8,781	8,109	8,612	8,311	9,067
現金・預金	8,324	7,166	6,811	7,285	7,034	7,036
その他	1,302	1,615	1,298	1,327	1,277	2,031
合計	88,485	89,851	92,599	93,174	91,416	91,107
負債・基本金及び消費収支差額の部						
負債の部	17,550	17,879	18,490	17,944	17,991	16,975
固定負債	12,738	12,601	12,787	13,607	13,828	12,987
流動負債	4,812	5,277	5,702	4,336	4,163	3,987
(借入金残高)	4,793	4,884	5,152	6,289	6,931	6,178
基本金の部	74,655	76,971	78,384	80,337	80,455	80,488
消費収支差額の部	△3,720	△4,998	△4,275	△5,106	△7,031	△6,356
(純資産)	70,934	71,972	74,108	75,230	73,424	74,132
合計	88,485	89,851	92,599	93,174	91,416	91,107

消費収支計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（消費収入の部）

（単位：百万円）

科目	H19年度決算	H19年度予算	増減
学生生徒等納付金	11,323	11,515	△192
手数料	425	518	△93
寄付金	158	78	79
補助金	2,673	2,723	△50
資産運用収入	897	820	77
資産売却差額	0	0	0
事業収入	2,183	2,228	△44
雑収入	666	332	333
帰属収入合計	18,328	18,217	110
基本金組入額合計	△33	△4,282	4,249
消費収入の部合計	18,295	13,935	4,360

（消費支出の部）

（単位：百万円）

科目	H19年度決算	H19年度予算	増減
人件費	9,496	9,664	△167
教育研究経費	5,634	6,149	△514
管理経費	2,318	2,447	△128
借入金等利息	127	127	△0
資産処分差額	41	0	41
徴収不能額	1	0	1
予備費	0	818	△818
消費支出の部合計	17,620	19,206	△1,586
消費収支差額	674	△5,271	5,946

資金収支計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（収入の部）

（単位：百万円）

科目	H19年度決算	H19年度予算	増減
学生生徒等納付金収入※	11,323	11,515	△192
手数料収入※	425	518	△93
寄付金収入	98	78	20
補助金収入※	2,673	2,723	△50
資産運用収入※	897	820	77
資産売却収入	3,919	3,107	812
事業収入※	2,183	2,228	△44
雑収入	546	237	309
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,557	2,740	△182
その他の収入	2,930	4,343	△1,412
資金収入調整勘定	△3,420	△2,937	△483
当年度収入合計	24,136	25,375	△1,239
前年度繰越支払資金	7,034	7,037	△3
収入の部合計	31,170	32,412	△1,242

（支出の部）

（単位：百万円）

科目	H19年度決算	H19年度予算	増減
人件費支出	9,509	9,620	△110
教育研究経費支出	3,711	4,300	△588
管理経費支出	2,084	2,240	△156
借入金等利息支出※	127	127	△0
借入金等返済支出	754	753	0
施設関係支出	703	3,419	△2,716
設備関係支出	411	817	△406
資産運用支出	6,460	3,978	2,482
その他の支出	731	633	98
予備費※	0	818	△818
資金支出調整勘定	△360	△456	95
当年度支出合計	24,133	26,252	△2,118
次年度繰越支払資金	7,036	6,160	875
支出の部合計	31,170	32,412	△1,242
当年度資金収支差額	2	△876	878

（注）※印の科目は、消費収支と同額、同内容となっております。

消費収支計算書

消費収入の部

学生生徒等納付金は、11,323百万円となりました。今年度の学生生徒数は9,956人となり予算人員を244人下回り、192百万円の減少となりました。

手数料は425百万円で、93百万円の減少となりました。志願者数は15,200人となり、予算人員から志願者数は2,186人減少しました。

補助金は2,673百万円となり予算より50百万円減少しました。国庫経常費補助金は特別補助の増加により65百万円の増加となりましたが、施設整備費補助等が161百万円減少しました。地方補助金は、47百万円増加となりました。

資産運用収入は897百万円となりました。受取利息配当金が利回り増により55百万円増加し、事業部貸付料が22百万円増加し予算より77百万円増となりました。

事業収入は、2,183百万円となりました。自動車学校収入は1,591百万円と185百万円減少となりました。受託事業収入は440百万円、事業部からの繰入金が54百万円増となり、予算より44百万円減少となりました。

雑収入666百万円の内、退職金社財団からの交付金は418百万円、その他248百万円となり、予算より333百万円の増加となりました。

以上によりまして、帰属収入合計は、18,328百万円となり予算より110百万円増加いたしました。

基本金組入額は33百万円となりました。予算より4,249百万円と大幅に減少しております。これは、新学部設置が延期されたことによる施設設備871百万円、小学校校舎建設工事の遅れにより2,039百万円などの基本金組入が行われなかったこと、他、環境情報学部563百万円、原子力研究所262百万円、武蔵中高133百万円、東横中高31百万円が、基本金対象資産を除却したことから基本金が減少したことによります。

以上の結果、消費収入の部合計は18,295百万円となり、予算を4,360百万円上回った決算となりました。

消費支出の部

人件費9,496百万円は、専任職員数15人減少、兼務教員91人減少および賞与支給率等を改定したことにより、予算より167百万円減少となりました。退職給与引当金は812百万円と、退職者が増加したことにより366百万円増となりました。

教育研究経費5,634百万円は、新学部設置延期および経費の見直しにより514百万円減少しました。

管理経費は2,318百万円となり、こちらも同内容で128百万円の減少となりました。

資産処分差額41百万円は、施設処分差額8百万円、機器備品処分差額は工大等で16百万円、図書処分差額は短大等で16百万円となりました。

以上の結果、消費支出の部合計は17,620百万円となり、今年度の消費収支差額は674百万円の収入超過決算となりました。

今年度は、施設等の予算執行を次年度以降に延期したことおよび基本金の減少が影響して、予算と比べると消費収支5,946百万円の差異が生じましたが、延期した計画等は、平成20年度予算において計上されております。

資金収支計算書

資金収入の部

表左側の※の科目は、消費収支計算書科目と同額・同内容となりますので省略いたします。

資産売却収入3,919百万円は、有価証券の売却・償還収入になります。今年度償還された有価証券3,918百万円は、支出の部の資産運用支出と同額の有価証券を買い替えております。

雑収入は退職社財団からの交付金が234百万円増となり、予算より309百万円増の546百万円となりました。

前受金収入2,557百万円は、学費等前受金収入が372百万円減少し、予算より182百万円の減少となりました。

その他の収入2,930百万円は、施設等特定資産の取崩収入が計上されています。今年度は1,854百万円特定資産を取崩しましたが、予算より1,743百万円取崩しが減少しました。

以上の収入科目から、未収入金等3,420百万円を控除した当年度収入合計は、24,136百万円となり、これに前年度繰越支払資金7,034百万円を加えた収入の部合計は31,170百万円となりました。

貸借対照表

貸借対照表(平成20年3月31日現在)

(資産の部)

(単位:百万円)

科目	H19年度末残高	H18年度末残高	増減
固定資産	82,039	83,104	△ 1,064
有形固定資産	55,618	56,745	△ 1,127
土地	23,593	23,593	0
建物	24,511	25,214	△ 703
構築物	1,141	1,260	△ 119
教育研究用機器備品	3,863	4,392	△ 529
図書	2,319	2,283	35
建設仮勘定	189	0	189
その他の固定資産	26,421	26,359	62
借地権	1,460	1,460	0
電話加入権	11	11	0
施設利用権	643	545	98
有価証券	2,205	2,171	34
各種特定資産	20,940	21,033	△ 93
修繕積立金等	1,159	1,136	23
流動資産	9,067	8,311	756
現金預金	7,036	7,034	2
未収入金	779	748	31
貯蔵品	7	6	0
有価証券	1,198	500	697
その他	45	21	24
合計	91,107	91,416	△ 308

(負債・基本金及び消費収支差額の部)

(単位:百万円)

科目	H19年度末残高	H18年度末残高	増減
固定負債	12,987	13,828	△ 841
長期借入金	5,425	6,178	△ 753
退職給与引当金	6,084	6,212	△ 128
長期預り金等	1,477	1,437	40
流動負債	3,987	4,163	△ 175
短期借入金	753	753	0
学校債	0	0	△ 0
未払金	344	297	46
前受金	2,557	2,640	△ 83
預り金等	332	470	△ 138
負債計	16,975	17,991	△ 1,016
基本金	80,488	80,455	33
第1号基本金	75,036	75,004	31
第2号基本金	2,427	2,427	0
第3号基本金	1,803	1,802	1
第4号基本金	1,221	1,221	0
消費収支差額	△ 6,356	△ 7,031	674
当年度消費収支差額	674	△ 1,924	2,599
前年度繰越消費収支差額(純資産)	△ 7,031	△ 5,106	△ 1,924
	74,132	73,424	707
合計	91,107	91,416	△ 308

(注1) 固定資産の減価償却累計額26,569百万円(増加額53百万円)

(注2) 当年度末基本金未組入残高4,967,571百万円(未払金49百万円、借入金4,917百万円)

1. 重要な会計方針(収益部門除く)

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金 金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金 退職給与引当金の額の算定方法は、次のとおりである。

① 大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額4,670,281,100円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

② 高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額2,451,940,500円の100%を基にして私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

③ 専修学校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 56,587,400円の100%を基にして計上している。

④ 専修学校の附属事業に係る職員については、期末要支給額402,174,326円の100%を基にして計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準および評価方法

原価法による移動平均法

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

資金支出の部

人件費支出は9,509百万円となり、予算より110百万円の減少となりました。

教育研究経費および管理経費については、消費収支科目から減価償却額を除いたものと同内容となっております。

借入金等返済支出は、754百万円となりました。

施設関係支出703百万円の内容は、新学部関係244百万円、工大空調23百万円、短大防水工事43百万円、小学校校舎建仮189百万円、施設利用権支出は借用地保証金98百万円となります。予算より2,716百万円減少しておりますが、世田谷キャンパス借地買収の延期1,000百万円、新学部建物工事の延期433百万円、工大6号館耐震補強延期他により400百万円、小学校新校舎建築工事の遅延により905百万円が減少したことによりです。

設備関係支出411百万円は、主に機器備品購入344百万円でその内訳としては、工学部244百万円、知識工学部61百万円、環境情報学部20百万円等に支出しています。

新学部関係設備が減少し、予算より406百万円の減少となりました。

以上の支出科目から、未払金等360百万円を控除いたしました今年度資金支出合計は24,133百万円となり、収入との差額7,036百万円が次年度繰越支払資金となります。

貸借対照表

資産の部

有形固定資産は、前年度より1,127百万円減少し55,618百万円となりました。

取得額が1,064百万円に対して、2,191百万円の減価償却等を行ったことによりです。

その他の固定資産は、26,421百万円となり62百万円増加しました。増加した主な科目は、施設利用権98百万円、施設拡充引当特定資産463百万円、減少した主な科目は、退職給与引当特定資産で551百万円を取崩したことによりです。

流動資産は9,067百万円となり前年度より756百万円増加しました。主に増加したものは有価証券の697百万円です。

負債・基本金及び消費収支差額の部

固定負債は、12,987百万円となり前年度より841百万円減少しました。

流動負債は、3,987百万円となり前年度より175百万円減少しました。減少した科目では、預り金が142百万円減少しています。

負債総額は16,975百万円となり、前年度より1,016百万円減少しました。

基本金は、今年度は基本金対象資産の取得等と機器備品を除却した1,602百万円の基本金の減少がありました結果、33百万円増加となりました。

今年度消費収支差額は674百万円の支出超過となり、消費収支差額は6,356百万円の支出超過となりました。

純資産は前年度より707百万円増加し、74,132百万円となりました。純資産比率は、前年度より1.1ポイント増加し81.4%となっております。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 25,894,339,123円

4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類および額は、次のとおりである。

土地 19,491,213,632円 建物 5,282,772,425円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

4,967,571,863円

7. その他財政および経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

	当年度(平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 異
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	8,043,726,087	8,700,616,277	656,890,190
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	15,211,037,800	14,595,904,000	△ 615,133,800
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
合 計	23,254,763,887	23,296,520,277	41,756,390
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価のない有価証券	250,000		
合 計	23,255,013,887		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の種類	リース料総額	未經過リース料期末残高
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース	1,538,512,577円	716,980,078円
その他の機器備品	292,979,106円	110,540,640円
車 両	151,618,320円	92,620,710円
合 計	1,983,110,003円	920,141,428円

財産目録(総括)

平成20年3月31日現在

I	資産総額	91,107,805,717円
	内 基本財産	59,324,864,731円
	運用財産	28,242,143,925円
	附属事業用財産	823,571,577円
	収益事業用財産	2,717,225,484円
II	負債総額	16,975,313,633円
III	正味財産	74,132,492,084円

[1] 資産

1. 基本財産

(1) 土地

キャンパス	所在地	面積	価額
武蔵工業大学世田谷キャンパス敷地	東京都世田谷区玉堤1丁目2295番2他	34,666.52㎡	1,327,402,242円
〃 等々力キャンパス敷地	東京都世田谷区等々力8丁目80番4他	3,659.00㎡	111,532,251円
〃 王禅寺キャンパス敷地	神奈川県川崎市麻生区王禅寺字四ツ田952番他	84,233.00㎡	295,644,058円
〃 横浜キャンパス敷地	神奈川県横浜市港北区牛久保西3丁目3番1他	64,687.96㎡	19,156,929,632円
〃 附属中学校・高等学校敷地	東京都世田谷区成城1丁目118番27他	24,387.00㎡	413,638,634円
〃 菅平山荘敷地	長野県上田市菅平高原字菅平1278番309	1,761.00㎡	1,500,000円
〃 第二高等学校敷地	長野県塩尻市大字広丘高出字上村1666番1他	39,025.00㎡	34,628,886円
東横学園女子短期大学敷地	東京都世田谷区等々力8丁目71番1他	16,137.00㎡	381,242,261円
〃 学生会館敷地	神奈川県川崎市宮前区野川3024番2	1,985.52㎡	7,207,440円
〃 中学校・高等学校敷地	東京都世田谷区等々力8丁目68番1他	7,950.00㎡	89,550,550円
〃 大倉山高等学校敷地	神奈川県横浜市港北区太尾町字市の坪12番	6,788.00㎡	13,855,042円
〃 小学校敷地	東京都世田谷区成城1丁目118番52	6,297.00㎡	38,799,210円
〃 二子幼稚園敷地	東京都世田谷区玉川2丁目2番	1,881.00㎡	1,017,000,000円
東急自動車整備専門学校敷地	東京都世田谷区上野毛2丁目16番35	3,649.00㎡	56,459円
法人事務局敷地他	東京都渋谷区道玄坂1丁目20番10他	781.74㎡	619,313,000円
合計		297,888.74㎡	23,508,299,665円

(2) 建物

キャンパス	面積	価額
武蔵工業大学世田谷キャンパス建物	61,380.36㎡	8,926,349,327円
〃 等々力キャンパス建物	4,212.89㎡	859,581,694円
〃 王禅寺キャンパス建物	2,715.77㎡	145,189,722円
〃 横浜キャンパス建物	21,403.71㎡	5,032,532,872円
〃 附属中学校・高等学校建物	16,618.54㎡	3,971,183,888円
〃 菅平山荘建物	1,019.37㎡	2,781,000円
〃 第二高等学校建物	11,668.27㎡	680,519,725円
東横学園女子短期大学建物	14,270.48㎡	1,811,589,069円
〃 学生会館建物	2,985.94㎡	510,182,484円
〃 中学校・高等学校建物	10,844.64㎡	406,691,777円
〃 大倉山高等学校建物	5,822.98㎡	191,248,457円
〃 小学校建物	3,197.72㎡	192,964,699円
〃 二子幼稚園建物	1,168.35㎡	240,056,696円
東急自動車整備専門学校建物	2,504.98㎡	114,698,203円
法人事務局建物他	2,342.42㎡	747,691,289円
合計	162,156.42㎡	23,833,260,902円

(3) 図書

種類	冊数	価額
和書	392,465冊	1,362,512,187円
洋書	63,536冊	524,708,926円
定期刊行物他	91,303冊	432,058,235円
合計	547,304冊	2,319,279,348円

(4) 教具・校具および備品

種類	数量	価額
教具・校具	49,944点	3,604,639,333円
標本美術品	9点	13,566,000円
その他の備品	1,299点	146,955,098円
合計	51,252点	3,765,160,431円

(5) その他

種類	数量	価額・金額
構築物	—	1,030,411,435円
車輛	9台	19,416,474円
建設仮勘定	1口	189,420,000円
借地権	16,262.86㎡	283,345,740円
電話加入権	188台	10,912,483円
施設利用権	13件	40,487,710円
施設取得計画(2号)引当資産	4口	2,427,400,000円
第3号基本金引当資産	3口	1,803,908,564円
奨学資金引当特定資産	2口	93,561,979円
合計	—	5,898,864,385円

2. 運用財産

(1) 預金

種 別	口 数	金 額
当座預金	13口	401,797,194円
通常貯金	5口	51,496,274円
普通預金	15口	886,640,007円
定期性預金	6口	5,421,512,041円
合計	—	6,761,445,516円

(2) 現金・小口現金

種 別	口 数	金 額
現金	—	78,444円
小口現金	10口	5,767,237円
合計	—	5,845,681円

(3) その他

種 類	数 量	価額・金額
退職給与引当特定資産	8口	3,038,500,000円
施設拡充引当特定資産	8口	13,227,500,000円
有価証券	1口	2,205,815,269円
不動産(北海道大沼土地)	107,368.79㎡	85,355,857円
収益事業元入金	1口	1,000,000,000円
貸付金	2口	334,800円
未収入金	108口	701,598,679円
貯蔵品	—	374,006円
前払金	115口	4,563,647円
立替金	8口	9,488,421円
仮払金	2口	2,598,449円
短期有価証券	1口	1,198,723,600円
合計	—	21,474,852,728円

[2] 負債

1. 固定負債

(1) 長期借入金

種 類	使 途	金 額
日本私立学校振興・共済事業団	施設設備資金	5,425,020,000円
東京都私学財団	入学支度金	200,000円
合計		5,425,220,000円

(2) 退職給与引当金

種 類	人 数	金 額
退職給与引当金	571人	5,680,664,483円

2. 流動負債

種 類	数 量	金 額
短期借入金	18口	753,440,000円
前受金	23口	2,294,728,607円
未払金	16口	279,011,442円
預り金	32口	319,287,165円
流動負債合計		3,646,467,214円

[3] 借用財産

キャンパス	所 在 地	面 積
武蔵工業大学世田谷キャンパス敷地	東京都世田谷区玉堤1丁目2305番他	33,444.00㎡
東横学園中学校・高等学校敷地	東京都世田谷区等々力8丁目68番7他	3,141.00㎡
〃 小学校敷地	東京都世田谷区成城1丁目118番58他	1,291.00㎡
〃 二子幼稚園敷地	東京都世田谷区玉川2丁目1433番2他	363.69㎡
法人事務局敷地	東京都渋谷区道玄坂1丁目20番他	163.86㎡
八ヶ岳山荘敷地	山梨県北杜市高根町清里3545番1	16,123.00㎡
東急自動車学校敷地	東京都世田谷区上野毛2丁目1番	27,366.00㎡
合計		81,892.55㎡

3. 附属事業用財産

種 類	数 量	価額・金額
事業用建物	1,845.16㎡	144,184,208円
事業用構築物	—	110,112,132円
事業用動産	293点	72,133,872円
借地権	27,366.00㎡	39,056,000円
電話加入権	15台	1,028,140円
施設利用権	6件	196,845,254円
設備利用権	11件	8,859,270円
預金・現金	—	143,553,461円
未収入金	26口	77,562,270円
貯蔵品	—	6,869,396円
前払金	11口	23,367,574円
附属事業用財産合計		823,571,577円

4. 収益事業用財産

種 類	数 量	価額・金額
事業用建物	4,239.85㎡	533,924,056円
事業用構築物	—	920,360円
事業用動産	14点	6,357,921円
借地権	163.86㎡	1,138,236,000円
施設利用権	5件	406,225,000円
施設拡充引当特定資産	2口	349,166,454円
積立保険金	1口	30,990,301円
修繕積立金	3口	117,011,673円
長期前払費用	1口	1,564,944円
設備利用権	4口	845,250円
預金・現金	—	125,412,227円
未収入金	2口	766,228円
前払金	1口	49,590円
立替金	1口	5,755,480円
収益事業用財産合計		2,717,225,484円

3. 附属事業用負債

種 類	数 量	金 額
退職給与引当金	80人	402,174,326円
未払金	1口	53,113,634円
前受金	1口	222,335,450円
預り金	1口	7,797,170円
附属事業用負債合計		685,420,580円

4. 収益事業用負債

種 類	数 量	金 額
退職給与引当金	1人	1,464,800円
長期預り金	2口	477,855,777円
収益事業元入金	1口	1,000,000,000円
前受金	3口	40,847,714円
未払金	1口	12,397,562円
預り金	1口	105,503円
未払費用	1口	4,870,000円
収益事業用負債合計		1,537,541,356円

キャッシュ・フロー計算書(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	H19年度決算(1)	H19年度予算(2)	差異(1)-(2)	H20年度予算(3)	差異(3)-(1)
学生生徒等納付金収入	11,323	11,515	△ 192	11,160	△ 162
手数料収入	425	518	△ 93	498	72
一般寄付金収入	0	1	△ 0	10	9
補助金収入	2,591	2,476	115	2,297	△ 294
事業収入	2,183	2,228	△ 44	2,148	△ 35
その他	1,137	1,159	△ 21	1,463	325
小計(A)	17,662	17,899	△ 237	17,577	△ 84
人件費支出	8,684	9,218	△ 534	8,911	227
退職金支出	825	401	423	707	△ 117
教育研究経費支出	3,711	4,300	△ 588	3,895	184
管理経費支出	2,084	2,240	△ 156	2,999	915
その他	221	823	△ 602	612	391
小計(B)	15,526	16,984	△ 1,458	17,126	1,600
I 教育研究活動によるキャッシュフロー(A-B)	2,135	914	1,221	450	△ 1,685
特別寄付金収入	98	77	20	33	△ 64
国庫補助金	81	247	△ 165	85	3
不動産等売却収入	0	0	0	1,800	1,799
小計(C)	179	324	△ 144	1,918	1,738
施設関係支出	703	3,419	△ 2,716	4,713	4,010
設備関係支出	411	817	△ 406	1,100	689
その他	△ 31	11	△ 42	△ 458	△ 426
小計(D)	1,082	4,248	△ 3,165	5,356	4,273
II 施設等整備活動によるキャッシュフロー(C-D)	△ 902	△ 3,924	3,021	△ 3,437	△ 2,535
III 事業活動によるキャッシュフロー(I+II)	1,232	△ 3,009	4,242	△ 2,987	△ 4,220
資産運用収入	315	260	54	309	△ 5
資産売却収入	3,918	3,107	811	3,815	△ 103
借入金等収入	0	0	0	0	△ 0
その他	212	193	18	583	371
小計(E)	4,446	3,560	885	4,708	262
借入金等利息支出	127	127	△ 0	113	△ 14
借入金等返済支出	754	753	0	752	△ 1
資産運用支出	4,700	3,205	1,495	3,863	△ 837
その他	181	160	21	553	371
小計(F)	5,764	4,246	1,518	5,282	△ 481
IV 財務活動によるキャッシュフロー(E-F)	△ 1,318	△ 685	△ 632	△ 574	744
V キャッシュフロー小計(III+IV)	△ 85	△ 3,695	3,609	△ 3,561	△ 3,476
施設設備引当資産収入(G)	1,848	3,591	△ 1,743	4,618	2,770
施設設備引当資産支出(H)	1,760	772	987	638	△ 1,122
VI 積立資産によるキャッシュフロー(G-H)	87	2,818	△ 2,730	3,980	3,893
繰越支払資金の増減(V+VI)	2	△ 876	878	419	417
前年度繰越支払資金	7,034	7,037	△ 3	6,882	△ 151
次年度繰越支払資金	7,036	6,160	875	7,301	265

※キャッシュ・フロー計算書は、資金収支計算書に計上された科目を各活動(I.教育研究活動 II.施設等整備活動 III.事業活動 IV.積立資産活動)に組み替えて表示した計算書となっております。

在学学生・応募数関連

(単位:人)

科目	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
学生生徒在籍数	10,443	10,272	10,287	10,248	10,245	10,090
武蔵工業大学	6,083	6,185	6,320	6,359	6,401	6,446
その他	4,360	4,087	3,967	3,889	3,844	3,644
応募者数	21,334	21,466	21,651	18,147	18,861	19,633
武蔵工業大学	17,568	17,819	17,253	14,099	12,734	13,061
その他	3,766	3,647	4,398	4,048	6,127	6,572
専任教職員在籍数	830	814	799	804	787	804
武蔵工業大学	409	404	396	404	387	396
その他	421	410	403	400	400	408

※学生生徒在籍数および専任教職員在籍数は各年度の5月1日現在のものです。

武蔵工業大学納付金[入学金除く]

(単位:千円)

科目	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
工学部	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340
環境情報学部	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220

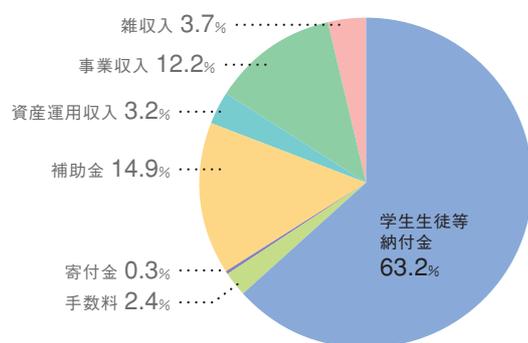
消費収支計算書(P/L)

消費収支計算書(P/L) (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

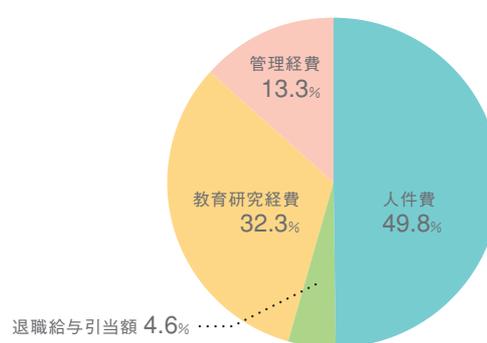
(単位:百万円)

科目	H19年度決算(1)	H19年度予算(2)	差異(1)-(2)	H20年度予算(3)	差異(3)-(1)
学生生徒等納付金	11,323	11,515	△ 192	11,160	△ 162
手数料	425	518	△ 93	498	72
寄付金	60	1	58	10	△ 50
補助金	2,673	2,723	△ 50	2,382	△ 290
資産運用収入	582	560	22	584	2
事業収入	2,183	2,228	△ 44	2,148	△ 35
雑収入	666	332	333	534	△ 131
小計(A)	17,914	17,880	34	17,318	△ 596
人件費	8,684	9,218	△ 534	8,911	227
退職給与引当額	812	445	366	733	△ 79
教育研究経費	5,634	6,149	△ 514	5,624	△ 10
管理経費	2,318	2,447	△ 128	3,199	880
予備費	0	818	△ 818	512	512
小計(B)	17,450	19,078	△ 1,628	18,981	1,531
I 経常収支差額(A-B)	464	△ 1,198	1,663	△ 1,662	△ 2,127
寄付金	98	77	20	34	△ 64
資産売却差額	0	0	0	1,786	1,786
資産運用収入	315	260	54	309	△ 5
小計(C)	413	337	76	2,129	1,716
借入金利息	127	127	△ 0	113	△ 14
資産処分差額他	42	0	42	341	298
小計(D)	170	127	42	454	284
II 特別収支差額(C-D)	243	209	33	1,674	1,431
III 帰属収支差額(I+II)	707	△ 989	1,696	11	△ 696
基本金組入額(E)	△ 33	△ 4,282	4,249	△ 4,459	△ 4,426
消費収支差額(III-E)	674	△ 5,271	5,946	△ 4,447	△ 5,122

平成19年度経常収支内訳



平成19年度経常支出内訳



※各計算書などは、百万円単位で表示する際に、百万円未満を切り捨てているため、合計などにおいて一致しない場合があります。

監査報告書

平成20年5月16日

学校法人 五島育英会
理事長 山口 裕啓 殿

監事 山田 匡通 ㊟
監事 垣本 謙一郎 ㊟
監事 副島 信治 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づき、学校法人五島育英会の業務、財産の状況及び平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財産目録、計算書類等(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、附属明細表並びに事業報告書)について監査を行った。

監査の結果、当該会計年度における学校法人五島育英会の業務は、適正妥当であると認められ、また、財産目録等は、経営状況並びに財政状態を適法かつ適正に表示しているものと認めた。

以上

当法人における各種奨学制度や、ご父母保証人、卒業生、企業等の皆様のご理解とご協力による各種寄付が、学生・生徒の学びと成長を支援しています。

■奨学金の種類

五島育英基金

この基金は、学校法人五島育英会の有為な人材の育成および教育研究の振興に資するために贈られた寄付金等により昭和32年に設けたものであり、学生・生徒の奨学(学業・人物ともに優秀者に対して)、学生・生徒等の顕彰(芸術・スポーツ・学業などの大会で優秀な成績を上げた学校・部活動・人物に対して)、部活動の奨励(学校の士気に貢献する、または育成の必要な部活動に対して)などの給費事業を行っております。

■五島育英基金 平成19年度実績:124件、約2,165万円

五島育英会曾祢奨学基金

この基金は、昭和55年4月急逝された故理事長曾祢益氏の遺志に基づき、同氏の遺族から贈られた寄付金および曾祢基金の主旨に賛同して寄せられた法人並びに個人の寄付金等をもって昭和56年に設定したものであり、学校法人五島育英会の学事振興に寄与することを目的として、専任職員の海外派遣や学術文化の国際交流などの事業を行っております。

■五島育英会曾祢奨学基金 平成19年度実績:2件、約178万円

武蔵育励基金

この基金は、武蔵工業大学育励会から贈られた寄付金をもって昭和48年に設定したものであり、学生用図書購入のために同大学に給費され、教育の成果向上に寄与するものです。

■武蔵育励基金 平成19年度実績:247冊、約89万円

山田奨学基金

この基金は、昭和53年3月31日をもって武蔵工業大学学長を勇退された山田良之助先生から、同大学の奨学の一助にとのご芳志のもとに贈られた寄付金をもって設定したものであり、同大学を卒業する学生のうち、学業・人物ともに優秀な人物に対して、表彰状と記念品を授与するものです。

■山田奨学基金 平成19年度実績:11名、約11万円

蔵田奨学基金

この基金は、武蔵工業大学教授蔵田周忠先生の偉業を永く後輩諸氏に伝える目的で、卒業生有志から贈られた寄付金をもって昭和55年に設定したものであり、同大学建築学科を卒業する者のうち、とくに卒業設計の優秀な者、又は意匠計画に関し将来を期待される者に対し、表彰状および記念品を授与するものです。

■蔵田奨学基金 平成19年度実績:1名、4万円

今泉奨学基金

この基金は、平成4年3月31日をもって武蔵工業大学を定年により退職された今泉益正先生から、同大学大学院学生の奨学の一助にとのご芳志のもとに贈られた寄付金をもって設定したものであり、武蔵工業大学大学院のうち、学業・人物ともに優秀な人物に対して、奨学金を授与するものです。

■今泉奨学基金 平成19年度実績:6名、180万円

武蔵工業大学黒澤敦・淑子奨学金

この奨学金は、武蔵工業大学工学部機械工学科にて教鞭を執られた故黒澤敦助教・淑子ご夫妻の遺志に基づき、平成14年同氏の遺族から贈られた寄付金をもって設定したものであり、武蔵工業大学に在籍する学生で、在学中授業料負担者(父又は母)が病気や災害などで死亡、あるいはそのことが原因で著しい後遺障害により収入が得られないため学業を継続するのが困難と思われる学生に対し、授業料の全額又は一部を給費することにより、学業の継続を援助することを目的とするものです。

■黒澤敦・淑子奨学金 平成19年度実績:7名、445万円

東横学園女子短期大学奨学基金

この基金は、昭和61年7月30日をもって東横学園女子短期大学学長を勇退された英修道先生から、同大学の奨学の一助にとのご芳志のもとに贈られた寄付金をもって設定した英奨学基金の原資に、東横学園女子短期大学創立40周年記念に寄せられた寄付金を加え、平成12年に設定した奨学金であり、同大学の学生のうち、経済的理由により修学が困難な学生若干名に対し、授業料の一部を給費し、同大学の奨学の成果向上に寄与するものです。

■東横学園女子短期大学奨学基金 平成19年度実績:12名、180万円

峰奨学基金

この基金は、東横学園高等学校教諭故峰敏郎先生の遺志に基づき、同先生の遺族から贈られた寄付金をもって昭和45年に設定したものであり、同高等学校を卒業する学生のうち、学業・人物ともに優秀な者に対して、表彰状と記念品を授与し、同高等学校の奨学の成果向上に寄与するものです。

■峰奨学基金 平成19年度実績:1名、約1万円

小島奨学基金

この基金は、東横学園小学校校長故小島忠治先生の遺志に基づき、同先生の遺族から贈られた寄付金をもって昭和49年に設定したものであり、図書の購入と教育用備品の購入費として学校に給費され、同小学校の教育の成果向上に寄与するものです。

■小島奨学基金 平成19年度実績:17冊、約2.4万円

本多奨学基金

この基金は、昭和62年6月30日をもって東急自動車整備専門学校並びに東急自動車学校校長を勇退された本多武雄先生から、同学校の奨学の一助にとのご芳志のもとに贈られた寄付金をもって昭和63年に設定したものであり、図書の購入費として学校に給費され、教育・教習の成果向上に寄与するものです。

■本多奨学基金 平成19年度実績:12冊、約2.4万円

武蔵工業大学佐野利秋国際交流奨学金

この奨学金は、昭和32年度武蔵工業大学工学部土木工学科の卒業生である故佐野利秋氏の遺志に基づき、同氏の遺族から贈られた寄付金をもって設定された奨学金であり、武蔵工業大学大学院工学研究科都市基盤工学専攻に在籍する学業・人物ともに優秀なアジア地域からの私費外国人留学生に奨学金を給費して、その研究活動を援助することを目的とするものです。

■佐野利秋国際交流奨学金 平成19年度実績:4名、238万円

地震等災害における 学費等減免について

この制度は、在学生・生徒や受験生の保護者が地震などの大規模自然災害を受け学費等の納入が難しい場合、入学検定料・入学金・授業料を被災状況にあわせた基準により減免し、経済的に支援することを目的として、2004(平成16)年に設定したものであり、在学生・生徒や受験生の保護者が、災害救助法を適用された市町村に居住し、罹災証明などの証明書の提出があった人物に対し支援するものです。

※基金による奨学制度ではありませんが、上記のように学費等の減免による支援も行っております。

教育ローンについて

学校法人五島育英会は、三菱東京UFJ銀行ならびに、みずほ銀行と提携し、「学校法人五島育英会教育ローン」を実施しております。資金用途は、主に学納金の支払であり、融資限度額は、原則・300万円、融資期間は、原則・10年以内であります。また、利率はその時々々の金融情勢等の変化により、変更されます。詳細につきましては、以下の担当部署にお問い合わせ願います。

■学校法人五島育英会 法人事務局経理部資金課

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル8階

TEL.03-3464-6919(ダイヤルイン) FAX.03-3464-6650

日本学生支援機構等 各団体による 奨学金制度について

当法人が提供する学生・生徒等を支援する各種奨学金制度以外に、日本学生支援機構や地方公共団体(各都道府県・市区町村)、各種民間育英団体等による奨学金制度があります。各学校ではこれらの募集・紹介について、担当部署および教職員がより適切な学生支援に繋がるよう、適宜相談等に応じております。

武蔵工業大学創立75周年記念事業報告

創立75周年記念事業について、皆様方から多大なご支援を賜りました。おかげをもちまして、本事業は記念棟建設を主にすべて成功裡に終了することができました。

ここに記念事業の実施をご報告いたします。また、寄付者ご芳名録を作成し顕彰させていただきました。ご芳名録は、世田谷キャンパス1号館3階にて展示ケースに収納させていただき、常時閲覧可能となっておりますことを、あわせてご報告申し上げます。

収入

企業152社、5団体、武蔵工業会(卒業生および支部等の団体)3,582名 20団体、
父母1,954名、教職員および関係者336名からの寄付金合計 793,778,471円

支出

体育館・食堂棟(サクラセンター)25億円、新図書館棟30億円 建設費合計55億円、
ほかに記念行事として、記念出版物・75年史を刊行、記念講演会・記念行事・式典および祝賀会を行いました。



ご支援のお願い

当法人では、各学校の教育改革および充実のためのご支援ご協力を随時承っております。

特定の募金活動等へのご協力の依頼につきましては、各学校よりその都度ご案内申し上げますが、

これらを含む各種ご支援ご協力につきましては、以下の担当部署におきまして、

随時お問い合わせ等を承っております。

父母保証人、卒業生、企業等の皆様におかれましては、引き続きご支援ご協力くださいますよう、

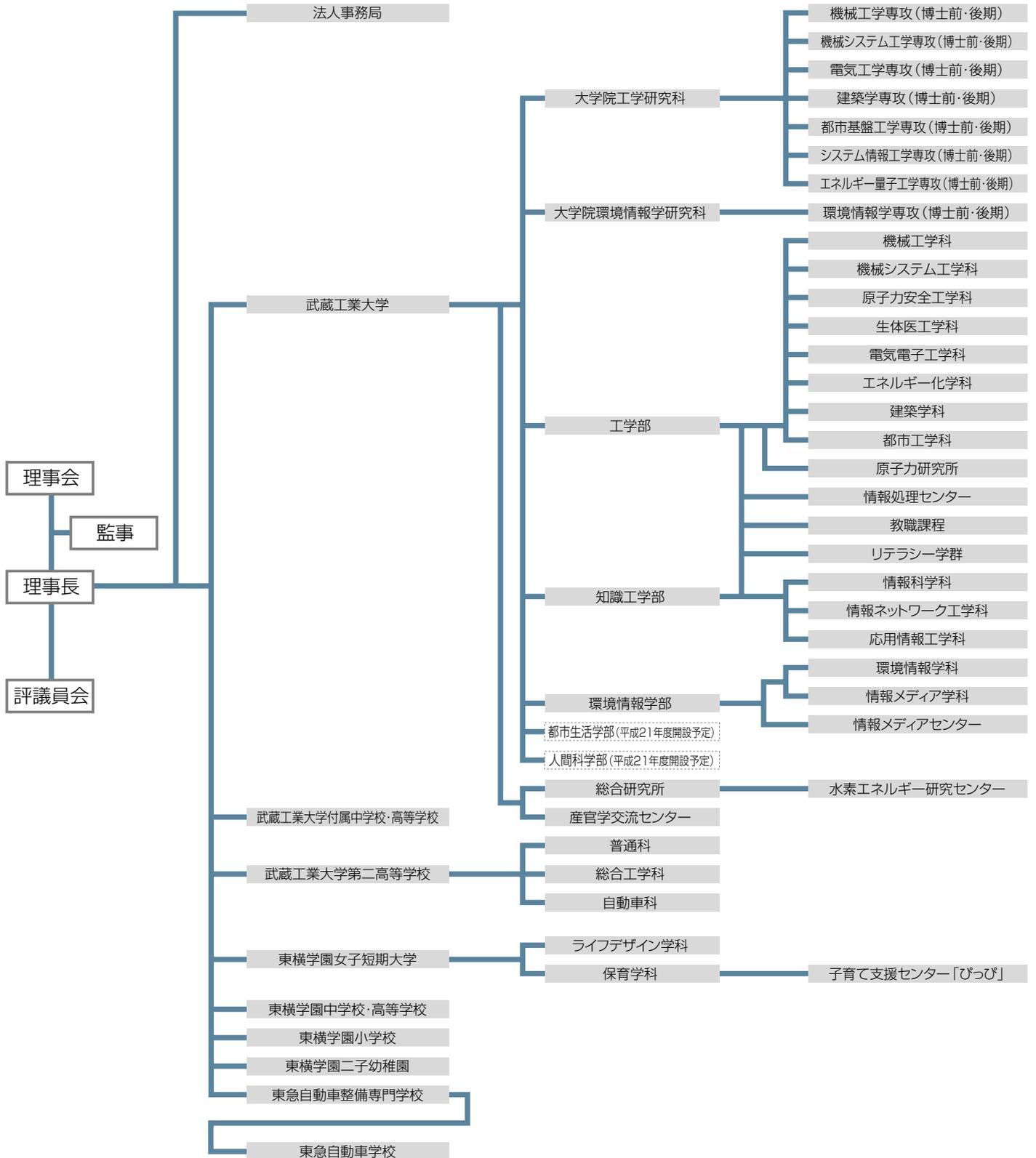
何卒よろしくお願い申し上げます。

【お問い合わせ担当部署】

学校法人 五島育英会 法人事務局経理部資金課

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル8F TEL.03-3464-6919(ダイヤルイン) FAX.03-3464-6650

URL:<http://www.goto-ikuei.ac.jp/10hojin/support.html>



■ 理事

山口 裕啓	理事長
三留 克弘	専務理事
國分 榮	常務理事
中村 英夫	武蔵工業大学学長
海老原 大樹	東横学園女子短期大学学長
神宮 進一	武蔵工業大学事務局長
上條 清文	東京急行電鉄株式会社取締役会長
清水 仁	学校法人亜細亜学園理事長 東京急行電鉄株式会社取締役相談役
越村 敏昭	東京急行電鉄株式会社取締役社長
広江 秀夫	法人事務局総務部長
指田 誠一	武蔵工業会理事長
小林 菊恵	美砂会会長
永利 久志	株式会社東急エージェンシー相談役

■ 監事

岩田 哲夫	東京急行電鉄株式会社常勤監査役
垣本 謙一郎	東京急行電鉄株式会社常勤監査役
副島 信治	武蔵工業会監事

■ 評議員

中村 英夫	武蔵工業大学学長
海老原 大樹	東横学園女子短期大学学長
五十嵐 勲	武蔵工業大学附属中学校・高等学校校長
河西 靖男	武蔵工業大学第二高等学校校長
矢島 了子	東横学園中学校・高等学校校長
野邊 耕造	東急自動車整備専門学校校長
宮内 新	武蔵工業大学知識工学部長
永井 正幸	武蔵工業大学大学院工学研究科長
増井 忠幸	武蔵工業大学環境情報学部長
小川 清美	東横学園女子短期大学保育学科長
沖田 侃	東横学園小学校校長
波田野 久美子	東横学園二子幼稚園園長
國分 榮	常務理事・法人事務局長
神宮 進一	武蔵工業大学事務局長
本郷 軍一	東横学園女子短期大学事務局長
野澤 和範	法人事務局武蔵工業大学新学部開設準備室部長
吉村 俊夫	武蔵工業大学横浜事務室長
重永 睦夫	法人事務局総合計画室主幹
指田 誠一	同窓会 武蔵工業会理事長
藤川 英司	同窓会 武蔵工業会常務理事
木幡 裕充	同窓会 武蔵工業会常務理事
小林 菊恵	同窓会 美砂会会長
川辺 加代子	同窓会 美砂会副会長
山口 裕啓	理事長
三留 克弘	専務理事
上條 清文	東京急行電鉄株式会社取締役会長
越村 敏昭	東京急行電鉄株式会社取締役社長
安達 功	東京急行電鉄株式会社専務取締役
清水 仁	学校法人亜細亜学園理事長 東京急行電鉄株式会社取締役相談役
曾禰 韶夫	株式会社東急ハンズ非常勤顧問
服部 光伸	学校法人亜細亜学園専務理事

理事、監事および評議員の任期は、平成18年5月27日から平成21年5月26日までです。

WEB-SITE INFORMATION



五島育英会の詳しい情報は、ウェブサイトからご覧いただけます。

■ 各学校のNEWS&TOPICSがご覧いただけます。

■ 各学校へのポータルサイトにもなっております。



<http://www.goto-ikuei.ac.jp/>

美しい時代へ——東急グループ

幼稚園から大学まで
2009年4月、未来を見つめた「都市大」グループが誕生します。



東京都市大学

TOKYO CITY UNIVERSITY

(現校名：武蔵工業大学 2009年4月校名変更予定)

世田谷キャンパス(工学部/知識工学部) 横浜キャンパス(環境情報学部)
等々力キャンパス(都市生活学部[®]/人間科学部[®]) ※2009年4月開設(設置認可申請中)

附属中学校・高等学校

現校名：武蔵工業大学附属中学校・高等学校 東京都世田谷区/男子

附属小学校

現校名：東横学園小学校 東京都世田谷区/共学

等々力中学校・高等学校

現校名：東横学園中学校・高等学校 東京都世田谷区/女子

二子幼稚園

現校名：東横学園二子幼稚園 東京都世田谷区/共学

塩尻高等学校

現校名：武蔵工業大学第二高等学校 長野県塩尻市/共学

伝統ある大学として数多くの卒業生を輩出してきた「武蔵工業大学(創立1929(昭和4)年)」と「東横学園女子短期大学(創立1956(昭和31)年)」。この二つの大学が統合し、2009(平成21)年4月から、5学部16学科を擁する男女共学の「東京都市大学」に生まれ変わります。そして、学校法人五島育英会が設置する3つの高等学校と中学校2校、さらに小学校、幼稚園も同時に「東京都市大学」の名のもとに附属校として新たに名称を変更し、「都市大」グループが誕生します。それぞれの学校が培ってきた歴史と伝統、カリキュラムを最大限に生かし、高大連携をはじめとする教育体制の連携強化と教育研究内容のより一層の充実を図りながら、それぞれの学齢に「最適にして高品位な教育」を提供いたします。

これからの時代と社会を担う人材が、この「都市大」グループから羽ばたいていきます。

各学校でオープンキャンパス、進学相談会が随時開催されます。

詳しくは

都市大グループ

検索

<http://都市大グループ.jp>

2008年7月発行

発行：学校法人 **五島育英会**

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル8F

TEL:03-3464-6911(代表) FAX:03-3463-6650 URL <http://www.goto-ikuei.ac.jp/>

本誌に関するお問い合わせは、事業報告書発行係(TEL:03-3464-6918)までお願いいたします。